

令和7年度第3回 福知山市行政改革推進委員会

日 時：10月21日（火）

午前10時15分から

場 所：市民交流プラザ 会議室4－1

《 次 第 》

開会

1 報告事項

- (1) 行政改革大綱 2022-2026 進捗状況について
- (2) 外郭団体二次評価について
- (3) 使用料等の見直しに係る検討結果について

2 議事

- (1) 施策（二次）レビューの総括について

閉会

【配布資料】

- 資料1－1 行政改革大綱 2022-2026 令和6年度 進捗状況まとめ
- 資料1－2 行政改革大綱 2022-2026 取組状況一覧表
- 資料2－1 一次評価・二次評価_文化協会
- 資料2－2 一次評価・二次評価_スポーツ協会
- 資料2－3 一次評価・二次評価_やくの農業振興団
- 資料2－4 一次評価・二次評価_都市緑化協会
- 資料3 使用料等の見直しに係る検討結果について(報告)
- 資料4－1 令和7年度 施策レビュー(二次レビュー)について
- 資料4－2 令和7年度 施策レビューに関するアンケート結果(市民パートナー)
- 資料4－3 令和7年度 施策レビューに関するアンケート結果(傍聴者)
- 資料4－4 令和7年度 施策レビュー(二次レビュー)改善提案等への対応方針

<進捗状況評価の説明>（該当する取組数）
A 目標値を達成しているもの（3）
B 目標値に向けて着実に進捗しているもの（8）
C 目標値の達成に向けて進捗が遅れているもの（5）
D 取組に着手できていないもの（0）

No.	取組項目	指標				R6評価	頁数
		現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	実績値 (R6.3末時点)	実績値 (R7.3末時点)		
基本方針1 価値共創によるパートナーシップの推進							
1	民間が強みを発揮する分野の委託・アウトソーシングの推進	【指標1】公民連携による取組事業数 144件 → 150件		151件	153件	B	1
		【指標2】提案型公共サービス民営化制度による委託事業数 － → 8件(累計)		3件	5件		
2	大学やNGO・NPO、企業等との連携協定の促進	【指標1】連携協定の締結数 15件 → 20件		37件	39件	B	2
		【指標2】福知山公立大学と本市の連携事業数 18件 → 30件		23件	25件		
		【指標3】福知山公立大学との地域連携による研究成果を社会実装につなげた件数 0件 → 5件		7件	7件		
3	市民との対話機会や意見聴取方法の拡充	【指標1】市民との対話を重ねた所属の割合 － → 60%		57.0%	71.0%	B	2
		【指標2】意見聴取方法の仕組の構築 － → 2024年度 仕組構築		仕組を検討	仕組の構築 の準備		
4	オープンガバメント、オープンデータの推進	【指標】京都府オープンデータポータルサイトへの公開数 245セット → 255セット		257セット	257セット	C	2
		【参考指標】オープンデータ利用件数 2件 → 7件		3件	3件		
基本方針2 DXの推進とICTを徹底活用した業務運営の早期実用化							
5	全庁的かつ横断的なDX推進体制の整備	【指標】DX推進員の育成 － → 50人 (累計)		20人(累計)	29人(累計)	B	3
6	業務フローの見直し及び標準化	【指標】見直した業務フロー数 － → 240件		見直し提案:累積59件 実装案件:累積23件	見直し案件:累計119件 見直し実装:累計56件	C	3
7	行政手続の徹底的なオンライン化	【指標1】国民の利便性向上に資する手続きのオンライン化率 5.3% → 70%		21%	35%	C	3
		【指標2】申請・手続きナビ掲載手続きのオンライン化率 5.4% → 70%		20%	22%		
8	AIやRPAを活用した業務プロセスの構築	【指標】業務プロセスでAIやRPAなどICT技術の活用を図った業務及び削減時間数 24業務 1,500時間 → 50業務 3,000時間		25業務 1,616時間 ※うち、システム改修等によりRPAから他の方法へ見直した業務 4業務 292時間	25業務:1,909時間 ※うち、システム改修等によりRPAから他の方法へ見直した業務:19業務 404時間	B	3

No.	取組項目	指標				評価	頁数
		現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	実績値 (R6.3末時点)	実績値 (R6.3末時点)		
基本方針3 福知山市職員としての資質の向上							
9	チャレンジ目標の設定や人事評価の見直し	【指標】チャレンジ目標達成率 — → 60%		87.3%	83.4%	A	4
10	OJTに重心を置いた職員育成と管理監督職の資質向上	【指標1】ストレスチェックでの高ストレスの割合 7.40% → 5%以内		10.0%	9.9%	C	4
		【指標2】職員アンケートによる職場満足度 (4段階評価の3以上) — → 75%		73.7%	76.3%		
		【指標3】時間外勤務の縮減 14.0時間/1人・月 → 12.0時間/1人・月		14.7時間/1人・月	16.1時間/1人・月		
11	部課横断的な事業推進・自主研究チームの形成および活用	【指標1】事業推進チームの仕組の構築 — → 2023年度 仕組構築		仕組を検討	仕組を検討	C	4
		【指標2】自主研究チームの成果公表件数 — → 5件		成果発表件数 6件	成果発表件数 7件		
12	地域の諸課題を自分事として受け止め改善に取り組む人材の育成	【指標】職員が行うパラレルキャリア活動件数 — → 400件		352人	378人	B	4
基本方針4 持続可能で質の高い行財政経営の確立							
13	「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」の策定と財政4指標の健全性堅持	【指標1】経常的な支出額 317.2億円 → 324億円以下		336.7億円	327.2億円	B	5
		【指標2】財源対策基金残高 44.0億円 → 40～45億円		44.9億円	40.8億円		
		【指標3】公共施設等総合管理基金への積立額 0.6億円 → 2.9億円 以上/年		2.8億円/年	3.1億円/年		
		【指標4】市民一人あたりの実質的な市債残高 166,462円/人 → 166,462円/人 以下		158,353円/人	164,301円/人		
14	全庁的な庁内会議体の見直し	【指標1】庁内会議の見直し状況 — → 2023年度 100%		81%	100%	A	5
		【指標2】Web会議の実施割合(Webと対面のハイブリッド) — → (仮) 75%		48%	81%		
15	部長マネジメントの機能化と管理監督職のマネジメント力の向上	【指標1】経営方針の公表 — → 2023年度 公表		公表	公表	A	5
		【指標2】業務目標に対する達成度110%以上の割合 2.79% → 10%		3.09%	1.87%		
16	行財政マネジメントシステムの機能向上とEBPMの推進	【指標】客観的なデータに基づく事業立案数 17件 → 50件		35件	43件	B	5

行政改革大綱2022–2026 取組状況一覧表

基本方針	No.	取組項目	主担当課	係	めざす方向	実施内容	指標		令和6年度			令和7年度		
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R7.3末時点)	取組事項(予定含む)	
1. 価値共創による パートナーシップの推 進	1	民間が強みを発揮する分野の委託・アウトソーシングの推進	資産活用課	公民連携係	「公民連携（PPP）により、民間事業者の知識や技術・資源等を活用した地域経済の活性化や行政の効率化	PFI、指定管理者制度、公設民営（DBO）方式、包括的民間委託など一定の性能を求めるが、具体的な業務運営は民間側に任せる性能発注方式により、民間の知識や技術、資源を活用し、公共サービスの質の向上を図る	144件	→	150件	149件	・民間提案制度専門部会を開催するとともに、大江支所、高齢者福祉課、農政課と未利用公有財産活用に向けて随時協議、相談を行った。 ・旧有仁小学校では、地元雇用により地域経済の活性化が図られている。旧三岳青少年山の家では、近隣住民等との円滑な協力関係を築いたうえで事業実施されている。 ・旧細見小学校、旧美鈴小学校の活用事業者を募集、本提案には至らなかったが、両施設とも引き続き活用意向を持つ民間事業者との調整を行っている。 ・旧中夜久野保育園、旧川合保育園の活用に向け「ビジネスプランコンテスト」を開催。各2事業者、合計4事業者からの提案があったが、最終的に旧中夜久野保育園のみ活用が決定した。 ・旧俊明多目的集会所の活用では、新たに2名（大江町1名、旧福知山市1名）の雇用が創出され事業実施されている。 ・公共施設等包括管理業務について、R6.8.1から提案事業者を募集。3者の提案から優先交渉権者を選定し、R7年度からの業務開始に向けて詳細打合せや事業者、職員向け説明会等、業務準備を進めている。 ・11月に愛媛県松山市において開催された行革甲子園2024で「福知山市廃校Re活用プロジェクト」がグランプリを、12月には日本ファンリティマネジメント協会が主催するJFMA賞で本市の公共施設マネジメントの取組が優秀FM賞を受賞し、本市の取組が全国的にも注目を集めている。	・市全体として公民連携による民間事業者の知識や技術・資源等を活用した取組が求められるが、未利用公有財産の活用について職員の意識醸成が十分でない。 ・市の費用負担を伴わない未利用公有財産の活用を目指しているが、施設の管理状況によっては、新たな取組を実施するにも多大な改修費用が必要となる施設が多い。 (例：船越会館（大江町）のひどい雨漏り、三和会館（三和町）の高圧受電設備が使用不能)	153件	・未利用公有財産利活用の更なる推進 廃校に加え、中規模の未利用施設についても民間提案制度等により利活用を進めていく。 ・スモールコンセッションの導入検討 全国的に廃校等の空き施設や空き家等の増加が見込まれる中、国土交通省が推進しているスモールコンセッション（事業費10億円未満の公共施設等運営権制度）の導入について検討を進める。 ・公共施設等包括管理業務の導入開始 令和7年度から新たに導入する公共施設等包括管理業務において、的確なモニタリングの実施により進捗管理を図っていく。
			経営戦略課	行政経営係	提案型公共サービス民営化制度による市事業の効果・効率性向上と、公共の担い手を育成し市民協働によるまちづくり推進	ソフト事業を対象に、市実施事業で課題を抱えている事業や民間から提案を受け改善をしたい事業について、NPO等の市民団体や地域協議会などから幅広く提案を募り、新たな担い手の育成及び事業改善を行っていく	【指標2】提案型公共サービス民営化制度による委託事業数	—	→	8件(累計)	— 件 令和5年度から委託開始のため	・令和4年度採択事業（3件）に加えて、令和5年度に採択された2件の提案について、令和6年度から業務委託を開始した。 ・令和6年度アイデア提案募集に向けて、当該制度に関する全庁説明会を実施したことで、複数の部署から当時制度の活用に向けた質疑や協議を行い、庁内への周知が図れた。 ・令和6年度募集提案に対する提出件数 1件 ・審査会の開催（10/18）：提出された提案については不採択となった。	・当該制度の運用を開始して3年目を向かえ、各課が市民団体等から提案を受けたい事業テーマや、市民団体からのアイデア提案も減少傾向にある。 ・5つの委託事業については、委託期間を最長3年として各課題の解決に向けて取組を進めているが、審査会で受けた助言やアドバイスを基に、より実効性ある取組となるよう、市及び実施団体と対話を行いながら進めていく必要がある。	5件

行政改革大綱2022–2026 取組状況一覧表

資料1－2

基本方針	No.	取組項目	主担当課	係	めざす方向	実施内容	指標			令和6年度			令和7年度		
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R7.3末時点)	取組事項(予定含む)		
1 価値共創による パートナーシップの推進	2	大学やNGO・NPO、企業等との連携協定の促進	経営戦略課	調査計画係	地域課題の解決や市民サービスの向上、地域活性化などに向け、専門的知見を有する大学等の機関と連携・協働し、その知見やノウハウを市の政策決定や事業運営に生かす	個別協定、包括協定を問わず、目的や具体的な取組事項を定めた連携協定を締結し、着実に取組を進める。なお、協定締結後も、協定に基づく取組事項について締結担当課で取組状況をとりまとめ成果検証を行う。	【指標1】 連携協定の締結数	15件	→	20件	19件	・令和6年4月に連携協定の取組について、各担当課へ庁内照会を実施し集計を行った。	・協定に基づく取組事項について締結担当課における具体的な成果の確認を行っているが、協定内容の取組みが着実に行っているのか検証が必要なものもある。	39件	・協定に基づく取組事項について締結担当課において具体的な成果や課題を確認し、見直しを行うなどし着実に取組を進める。
						【指標2】 福知山公立大学と本市の連携事業数	23件	○大学の知見を活用した連携の推進 シニアワークカレッジは38人、ジュニアIT人材育成事業には40人の受講者があった。両講座ともアンケートで回答者全員が講座内容に満足であったと回答した。 令和7年度はシニアワークカレッジでは4講座のうち1講座について、より多くの方がIT知識を学ぶ機会とする「基礎編」と、より高度な技術を身につけたい方を対象とした「発展編」に分けて、受講者の情報リテラシーに合わせた講座として試行的に実施し、ジュニアIT人材育成事業については、小学生向け2講座、中学生向け2講座を実施のうえ、従来の連続講座に参加しにくい層を取り込むために、イベント形式による開催を試行的に実施する予定である。 また、福知山公立大学が改編を進めている「地域協働型教育」については、市の施策の推進と連動した内容とするため、関係各課による協議を進め、令和7年度から試行的に実施すべく調整を行ってきた。	○シニアワークカレッジ及びジュニアIT人材育成事業の事業内容の見直し シニアワークカレッジについては、より多くの方にデジタル知識を学ぶ機会をつくるとともに、より高度なデジタル技術を身に付けることができる機会とするため、従来実施していた講座内容をデジタル初心者から高度な技術を身につけたい方まで幅広い方を対象とする様、見直す必要がある。 ジュニアIT人材育成事業についても同様に、より多くの小中学生にデジタル技術を体験してもらう機会とするため、従来実施していた講座内容を3日連続の講座から1日完結型の講座へ見直すなどの必要がある。	25件	○シニアワークカレッジについては、情報リテラシーに合わせてより多くの方が受講できる内容とするため、試行的に基礎編と応用編に分けて実施し、令和8年度からのより幅広い層が受講できる講座内容とするための改善につなげる。ジュニアIT人材育成事業についても、より多くの方が受けやすい内容とするため、試行的にイベント形式で実施する講座内容の検証を行い、令和8年度からの講座時間や開催時期の適正化につなげる。				
			経営戦略課	大学連携係	公立大学とは情報技術、社会科学の分野において、「福知山モデル(※)」による大学連携を深化・展開させ、本市行政サービスの質的向上に向け連携を深める	公立大学とは、協定による連携のほか、ICT教育の推進、生涯学習講座、情報人材育成など引き続き、市実施事業との連携を強化する	【指標3】 福知山公立大学との地域連携による研究成果を社会実装につなげた件数	0件	→	5件	2件	○北近畿コラボスペースを活用した産学公連携の推進 北近畿コラボスペースでは6月に福知山公立大学において総会を実施、8月に舞鶴市、11月に豊岡市でそれぞれ交流会を実施し、会員による取組の紹介などを行い交流を回り、令和7年1月末時点で会員数302名、連携団体数73に拡大された。 また北近畿コラボスペースのプラットフォームを活用した脱炭素コンソーシアムの始動や、学生による地域情報誌の制作、国際交流と防災といった異なる分野間の連携イベントの開催など会員間による新たな取組が創出されるなど、連携のネットワークが広がっている。	○市の施策の推進と連動した地域協働型教育の実施に向け、関係各課と調整を進めてきたが、全庁的な合意形成を図り市全体の施策の推進として実効性のある地域協働型教育の改編を行わなければならない。 ○北近畿コラボスペースについては会員拡大を継続してめざすとともに、地域課題解決に向けた新たな連携の取組を創出していくことが求められている。	7件	○市の施策の推進と連動した地域協働型教育の改編については、試行的に実施した内容の検証を行い、令和8年度から本格的に実施するため、全庁的な合意形成を行うとともに、授業実施に向けたカリキュラム作成等の準備を行っている。 ○北近畿コラボスペースでは異業種間や異なる分野の関係者を繋ぐ機会を創出することによって、新たな連携を創出する端緒とするとともに、新たな連携による取組がより実用的かつ効果的なものなるための検討を行う。
							【指標1】市民との対話を重ねた所属の割合	—	→	60%	69.4%	全課長に「対話」の定義とは、「案内」に+αで行政サービスの情報を提供するなどした場面を「対話」とすると共有し、より一層、市民との対話機会を大切に業務を行うよう依頼した。	各課の業務内容に応じた対応で、職員が意識的に取り組む必要があるため、所属長からの職員への「対話」の必要性の伝え方がどのようにされているかの検証が課題である。	71.0%	職員が「市民との対話機会を意識的に増やす」取組について、所属長に対し引き続きアンケートを実施するとともに、「対話」の必要性について認識を深める。
	3	市民との対話機会や意見聴取方法の拡充	職員課	厚生研修係	【市民との対話機会】 地域課題の解決や早期発見に向け、ICT活用なども図りながら市民との対話機会を意識的に増やす 【意見聴取方法の拡充】 既存方法に加え、ICT活用手法の検討など、多くの市民からの意見聴取方法の仕組みづくりをめざす	【市民との対話機会】 ・DX推進とICT活用で、事務作業を軽減し、市民と直接対話する時間を確保する ・実現に向けた当面の指標として対話の回数を設定する ・地区担当、業務に伴う地域訪問なども活用し、担当業務や地域課題など市民と対話を行う 【意見聴取方法の拡充】 ・先進事例を研究し、ICT活用なども含め「直接・素早く」市民意見が行政に届く仕組みづくりについて検討する(令和6年度末まで)	【指標2】意見聴取方法の仕組の構築	—	→	2024年度 仕組構築	—	Liquidous(Liquid)を導入している近隣市(朝来市・丹波市)に、市民意見が行政に届く仕組みづくりの有効性について意見交換を行った。次年度、デジタルを活用した新たなプラットフォームの導入の具体的な準備を行っており、市のパイロットケースとして取り組みを進めている。	既存方法に加えた意見聴取方法として、デジタルを活用した新たなプラットフォームの導入を検討しているが、多くの市民から意見を聴取する方法としての有効性の検証が必要。	仕組の構築の準備	福知山市2040年市民会議と連動し、会議に参加していない市民も自由に意見やアイデアを投稿することができるオンラインプラットフォーム「2040くらしのスケッチ」を令和7年6月に開設し、意見収集を行っている。
							【指標】京都府オープンデータポータルサイトへの公開数	245セット	→	255セット	255セット	・公営駐車場を更新(10月デジタル政策推進課) ・法律相談の状況を更新(10月経営戦略課) ・オープンデータ一覧を更新(1月デジタル政策推進課)) ・指定緊急避難所データを更新(1月危機管理室) ・防災行政無線設置箇所を公開(1月危機管理室) ・京都府主催のオープンデータ利活用推進コミュニティへ参加(10月)	・全庁的にオープンデータ化を進める機運の醸成 ・データを更新の業務負荷	257セット	・データの更新 ・京都府及び府内市町村との連携
4	オープンガバメント、オープンデータの推進	DX推進課	地域DX係	・市保有データをオープンデータとして公開し公共データの利活用を促進 ⇒新たな価値やサービスの創出を促し「住民参加・官民協働の推進を通じた地域課題の解決」、「地域経済の活性化」、「行政の高度化と透明性・信頼性の向上」に繋げる ・オープンデータ推進により、市民参加型行政による新しい公共の取組であるオープンガバメントを推進する	・市保有の公共データ作成は、オープンデータとしての公開を前提に、共通語彙基盤に基づきデータ作成・データレイアウトを標準化に努める ・オープンデータとして提供可能なデータリストを作成し公開する。 ・利用者から具体的な提案には、必要性などを検討したうえで、可能なものから順次オープンデータ化する	【参考指標】オープンデータ利用件数	2件	→	7件	2件	・データの利用状況が分かる機能追加(1月) ・DX推進員が標準データ形式(GTFS-JP)による市バス運行情報公開に取り組んでいる。公開されればグーグル等で検索が可能になる。	・市バス標準様式データの更新(予定) ・公営駐車場を更新(府OD利活用コミュニティ主導で公開) ・指定緊急避難所データを更新(府OD利活用コミュニティ主導で公開)	3件	・データ利用状況の分析	

行政改革大綱2022-2026 取組状況一覧表

資料1－2

基本方針	No.	取組項目	主担当課	係	めざす方向	実施内容	指標			令和6年度			令和7年度		
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R7.3末時点)	取組事項(予定含む)		
2. DXの推進とICTを徹底活用した業務運営の早期実用化	5	全庁的かつ横断的なDX推進体制の整備	DX推進課 経営戦略課	地域DX係 行政経営係	・各取組項目を着実に進めるため、DX推進本部を設置する ・DX推進本部のもとDX推進員を育成し具体的な取組を進め、全庁的なDX推進に向け職員の意識改革を行う ・急速な技術の進展や普及による環境変化が見込まれることから、DX推進本部において取組項目及び推進体制を柔軟に見直し具体的な計画を提示する	・DX推進体制を整備し、年間10名程度のDX推進員を育成(DX推進員の任期は3年) ・DX推進員は業務フローの見直し・標準化、行政手続きのオンライン化、RPAの導入等に取り組む。必要に応じて業務を設定しチームで業務の見直しに取り組む ・DX推進本部は進行状況を確認し評価する。取組事例で、横断的に実施可能なものは、推進本部より関係部署に導入指示。 ・遅延などの課題が認められる場合は対策を講じ、取組事項や組織体制の変更を検討する	【指標】DX推進員の育成	—	→	50人 (累計)	・DX推進部会を設置 ・DX推進員の任命 10人	・令和4年度任命(第1期生)研修及び実践支援：10回 成果発表会：3月14日 ・令和5年度任命(第2期生)研修及び実践支援：13回 成果発表会：3月13日 ・令和6年度任命(第3期生)研修及び実践支援：10回 成果発表会：2月20日21日 ・DX推進員の取組も3年目に入り、全庁的にBPRへの気運が高まりつつあり、所属部内で発表会を開催したところや、部内で若手職員育成プロジェクトを立上、DX推進員を活用して課題解決に取り組んでいるところもある	・DX推進員が業務過多となっている恐れがある ・1年目から3年目のグループに分けての育成が必要であり、デジタル政策推進課の業務量が増えている ・取組案件の横展開を広げるために、各年代の交流を進めていかなければならない ・3年任期が終了したDX推進員の新たな位置付け及び活動を検討する(DXサポーター)	29人(累計)	・令和5年度任命(第2期生)研修及び実践支援：10回 成果発表会 ・令和6年度任命(第3期生)研修及び実践支援：13回 成果発表会 ・令和7年度任命(第4期生)研修及び実践支援：10回 成果発表会 ・DXサポーター活動検討会(DX情報共有)：2回 DXの推進状況や課題を共有し、市としての方向性を協議するとともに、DX推進員や各課の取組への支援について検討する。
	6	業務フローの見直し及び標準化	DX推進課 経営戦略課	地域DX係 行政経営係	・DX推進やICT活用に向け「業務可視化」、「業務フロー見直し」に取り組む、仕事の質及び効率を高める ・業務フロー見直しは、業務の目的や成果を再認識し、業務自体(前例踏襲)を見直す機運を広げ、AIやRPAを活用した業務プロセスの構築及びDX推進へ繋げる	・各職員がサービス向上や効率化の観点から業務及び業務フローを見直し所属長に提案⇒所属長は取組項目8に繋がるもの、業務マニュアルが存在しないもの、長らく見直しを行っていないものから選定し所属全体で業務フローを見直す ・見直しは前例踏襲や思い込みを排除し、新たな視点を加えゼロベースでの見直しを行うため、DX推進員を交えて取組む	【指標】見直した業務フロー数	—	→	240件	見直し提案：20件 見直し実装：3件	・BPR案件を全庁照会(8/20課長会議説明)しDX推進員に限らず各所属での取り組みに位置付け、進捗状況を全体(DX推進員の取組も含め)で管理する ・進捗状況を管理するデータベースを構築する ・進捗状況を全庁照会(11月・2月)する ・DX研修会の実施 管理職研修：7月18日 全職員研修：8月7日,8日 ・DXツールの勉強会 ロゴフォーム、RPA、AI－OCR、キントーン	・理事者からのトップダウンもあり気運は醸成しているが、見直しの実装が目標値にかなり届かない	見直し案件：119件 見直し実装：56件	・BPR案件の紹介(取組案件の見直し、新たな案件の追加、既に見直した案件の掘り起こし)と進捗状況全庁照会 ・DX推進員、DXサポーターの活動 ・DX研修会の実施(実施内容の見直し) ・DXツールの勉強会
	7	行政手続の徹底的なオンライン化	DX推進課	地域DX係	・行政手続のオンライン化を進め、いつでも申請できる環境を整える ・申請データを各業務システムへ自動で取り込む環境を整備し、職員の業務軽減を図り、オンライン申請等による便利な窓口と対面による寄り添った窓口を両立したハイブリット窓口をめざす	・「子育て世代」に関わる手続から優先してオンライン化を進め、全世代へと広げる ・「国民の利便性向上に資する手続」を優先的に進める。本人確認を要とする手続は「びったりサービス(国)」を、本人確認が不要の手続は「共同化システム(府)」を利用し、他のサービスの利用も検討する	【指標1】国民の利便性向上に資する手続きのオンライン化率	5.3%	→	70%	20.23%	・課長会議(4/2)でオンライン条例の説明 ・IT推進本部会議(5/16)で進捗状況を説明し協力依頼 ・課長会議(11/5)でオンライン化状況照会 ・課長会議(1/18)でオンライン化状況照会予定 ・ロゴフォーム説明会 29回のべ44人受講(2月末) ・ロゴフォーム上でのマイナンバーの取扱を整理	・取組は行っているが目標値(70%)達成が困難な状況 ・利便性向上を目的とした、市が実施するオンライン申請をまとめて探せるポータルの設置、オンライン化条例に基づくオンライン化状況の公表方法(今年度中) ・手続き数を目標にしているが、利便性向上による影響が大きいものから取り組んでおり、例えば「水道の開閉栓申込」「保育施設保育証明書発行申請」などオンライン利用率が高い手続きも増えている。	35% 対象外除く240手続きのうち 35%	・オンライン化進捗管理の照会 ・各オンライン申請システムの任意参加説明会実施 ・国の「びったりサービス」のリストにある新たな手続きをオンライン化
						・オンライン申請は、令和4年度中に所属利用実績100%(令和3年度：28所属)と「特に国民の利便性向上に資する手続」(子育て15手続、介護11手続)として選定している手続をオンライン化する ・2026年度までに「申請・手続きナビ」(市HP)に掲載している手続のオンライン化を進める	【指標2】申請・手続きナビ掲載手続きのオンライン化率	5.4%	→	70%	17.39%	・課長会議(4/2)でオンライン条例の説明 ・IT推進本部会議(5/16)で進捗状況を説明し協力依頼 ・課長会議(11/5)でオンライン化状況照会 ・課長会議(1/18)でオンライン化状況照会予定 ・ロゴフォーム説明会 29回のべ44人受講(2月末) ・オンライン化条例に基づくオンライン化状況の公表(今年度中)	・新たに2手続きをオンライン化(国民健康保険資格喪失届転出・死亡) 89手続中18手続⇒89手続中20手続 ・他機関との連携が必要なもの(障害者福祉など)添付書類が必要なもの(児童福祉など)など、オンライン化が困難な手続きが多く残されている	22%	・オンライン化進捗管理の照会 ・各オンライン申請システムの任意参加説明会実施 ・国の「びったりサービス」のリストにある新たな手続きをオンライン化
8	AIやRPAを活用した業務プロセスの構築	DX推進課	情報管理係	・マウスやキーボードを操作して行う単純・定型かつ大量のデータ入力作業等を自動化 ⇒正確性の向上と処理時間の短縮化を図り、住民対話や企画立案などの業務へ注力できる業務環境を整備する	・取組項目5.6と連携し業務フロー見直す中で、AI-OCRやRPA等による業務効率化を図る ・定期的に勉強会を重ね担当者やDX推進員のスキルを高める ・「導入を目的化」に向け、事前の効率化(業務削減時間やミスの発生割合など)予測と、導入後の検証を実施する ・その事務の目的及び必要性を理解し、事務の見直しも含めて検討する	【指標】業務プロセスでAIやRPAなどICT技術の活用を図った業務及び削減時間数	24業務 1,500時間	→	50業務 3,000時間	26業務 1,664時間 ※うち、システム改修等によりRPAから他の方法へ見直した事務 1業務 224時間	・DX推進員を対象とする操作研修の実施 受講者：9名 ・RPA、AI-OCRの個別勉強会、相談会の実施 開催回数：10回 ・手作業で業務を行うより入力誤りを防ぐことができた ・RPA等で削減した時間は、他業務に時間を充てられるようになった	・RPAやAI-OCRの講師役を務めるデジタル政策推進課のマンパワー不足。他業務もある中、RPA等を利用する職員に対し手厚いサポートができないこともある。 ・DX推進員の取組を支援する体制が継続して必要	25業務：1,909時間 ※うち、システム改修等によりRPAから他の方法へ見直した業務：19業務 404時間	・DX推進員2年目を対象とする操作研修の実施(3回、計10名を予定)	

行政改革大綱2022-2026 取組状況一覧表

資料1－2

基本方針	No.	取組項目	主担当課	係	めざす方向	実施内容	指標			令和6年度			令和7年度		
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R7.3末時点)	取組事項(予定含む)		
3 福知山市職員としての資質の向上	9	チャレンジ目標の設定や人事評価の見直し	職員課	人事給与係	・職員の自主性・挑戦心を育成することを目的に、自身が担当する業務又は市全体に係る業務の中で、現在より1段階上をめざし取り組むためのチャレンジ目標を設定する ・管理監督職は職員の「やる気」を引き出し、何事にも積極的に挑戦できる職場環境を整備する ・チャレンジ目標の設定と併せ人事評価制度を見直し、「やる気」のある職員が活躍できる場や評価体制を構築する	・一般職員の人事考課制度による評価内容に「チャレンジ目標」を導入し、令和6年度より本格運用を開始する（令和4年度～5年度は制度構築と試行運用期間）	【指標】チャレンジ目標達成率	－	→	60%	令和6年度から本格運用を開始した。チャレンジ目標を上司との面談の時に設定することにし、目標達成に向けての整備を行った。	上司が思う各職員の能力に応じた目標の設定に対して、目標設定が低い職員もあり上司との面談で修正される報告もあるため、難易度等を検証しながら、職員の自主性、挑戦心を育成する必要がある	83.4%	新たに導入する人事管理システムの本格運用(令和8年度～)に合わせて、人事考課制度の目標設定と評価基準の再構築を行う。 ※人事管理システム 個々の職員の異動経歴、研修履歴、及び人事考課制度の評価内容等に関するデータの蓄積により、職員の人事情報データを可視化や職員の状況を把握を行い、人事分析や業績判断に活用する。	
	10	OJTに重心を置いた職員育成と管理監督職の資質向上	職員課	厚生研修係 人事給与係	【OJTに重心を置いた職員育成】 人材育成基本方針、業務管理研修体系を見直し、多様化・複雑化する市民ニーズを把握し必要な対応を臨機に行える人材育成に向けて研修体系を整備する 【管理監督職の資質向上】 全ての職員育成が適切にできるよう職場の環境整備を行い、管理監督職のマネジメント力の向上を図る ★職員が働きやすい職場環境を作り、メンタル不調で休職する職員ゼロをめざす。	【OJTに重心を置いた職員育成】 令和4年度に福知山市人材育成基本方針及び業務管理研修体系を見直し、令和5年度から運用を開始。ういずネス制度の再構築（令和4年度試行） 【管理監督職の資質向上】 一般職員アンケートで、求められる管理監督職像を明確にする ・職場内の風通しを良くし、組織の活性化を図る（職員アンケートは令和5年度末まで試行期間と、この間の実績で2026年度の目標値を定める）	【指標1】ストレスチェックでの高ストレスの割合	7.40%	→	5%以内	・ストレスチェックによる高ストレス者の割合は10.0% ・ストレスチェック結果について即時確認できるようにした。 ・高ストレス者については、保健師等による速やかな面談を実施。 ・若手職員と上司が一緒に受講し、メンタルヘルスの向上を促す研修を実施した。	・高ストレスの要因として、職場の人間関係、業務への不適応等、複数の要因が重なったことによるメンタルヘルスの低下がある。また、理由がはっきり見えてこないメンタルヘルスの低下もこれまでにない傾向としてあった。	9.9%	・環境が変化したことで不安定となるケースも増加しており、高ストレスの要因の一つである職場の人間関係については、必要に応じて所属長や他の職員からも聞き取りを行い、ストレス要因を把握し、職場環境の改善につなげていく。また、十分に休息し、心身の健康を維持することで、メンタルヘルスの低下を予防するために、時間外勤務の削減を進める。	
							【指標2】職員アンケートによる職場満足度（4段階評価の3以上）	－	→	75%	職場満足度4段階評価の3以上の割合73.3%	新たに作成した人材育成基本方針について「一人ひとりの成長を大切にする組織」をコンセプトに、一人ひとりにスポットを当てながら、組織とエンゲージメントを高めることができるよう、めざす職員像や取組、職場環境について、全課長に説明会を開催し取り組んだ。	職員満足度（エンゲージメント）の向上を図るためには、風通しの良い職場環境と並行して、業務過多について見直しが必要である。	76.3%	職員満足度（エンゲージメント）向上のために研修を提供するとともに、満足度の評価の高い取組を行った課の事例を紹介する仕組みを検討する。
							【指標3】時間外勤務の縮減	14.0時間 /1人・月	→	12.0時間 /1人・月	14.8時間 /1人・月	時間外勤務の多い部署について、状況を管理監督職へ共有し、縮減に向けた取組を促した。	災害や突発的な選挙事務など計画的な事務執行や業務量の縮減が困難な業務もある中、職場内で時間外勤務の片寄りが見られるケースもあることから、係や課を超えた協力体制の構築や、業務の効率化等も含めた働き方の改善が必要である	16.1時間 /1人・月	関係課と連携して、事務事業の廃止・縮小やDX等による業務効率化を促進し、管理監督職を含む全職員の業務負荷縮減をめざす。
11	部課横断的な事業推進・自主研究チームの形成および活用	経営戦略課 職員課	行政経営係 厚生研修係	【部課横断的な事業推進】 時代の変化を機敏に捉え、多様化・複雑化する市民ニーズを的確に把握し、事業の実施や課題の解決を図るため、柔軟に部課横断的な事業推進チームを立ち上げ取組を進める 【自主研究チームの形成】 職員自身の様々な問題意識や向上意欲により、自己研鑽に励む自主研究グループの活性化を図る	取組項目14「会議体見直し」と併せ、部課横断的に結成される推進組織の取組状況、成果及び課題等を整理し、事業推進チームが効果的に機能する仕組みを構築する（令和5年度末まで） 【事業推進チームの形成】 基本方針3及び取組15により、職員自身の課題意識に基づく自発的な事業推進チームの形成を組織として支援し、部課横断的な課題の早期発見及び解決、施策並びに事業の確実な推進に取組む 【自主研究チームの形成】 自主研究チーム（補助金支出対象チーム）の成果を庁内へ周知し、「やる気」のある職員のある職員の活動・活躍を応援する	【指標1】事業推進チームの仕組の構築	－	→	2023年度 仕組構築	既存会議体の見直し	・新たな推進チームを構築する仕組みを検討するにあたり、取組14で進める既存会議体の見直しで得られる課題点の情報収集を図りながら、まずは既存の会議体のスクラップも見据えたヒアリングを行った。	・随時発生する行政課題を解決するため、部課横断的なチームが結成され、取組が進められているが、推進組織全体の取組状況や課題及び成果を図る仕組みが構築できていない。	仕組を検討	・部課横断的なチームの結成・取組状況、課題及び成果等の把握 全庁へ部課横断的な事業推進チーム(Project Team「以下、PTという。」)について、令和6年度から令和7年度にかけて活動実績があり、今後も継続予定があるPTの実態調査を実施。 ・効果的に機能する仕組みの構築 現時点のPTの取組状況、課題及び成果等について整理を進める。また、項目14 既存会議体の見直し結果も踏まえ、当該調査結果からPTの設置及び運用等に関するガイドラインを策定し、PTが効果的に機能する仕組みを構築する。	
						【指標2】自主研究チームの成果公表件数	－	→	5件	0件	・派遣職員成果発表会内で活動報告を実施（R7.2.19） ・これまでは自己の業務に関連する自己研鑽の場となっていたが、今年度は直接業務に関わらない分野についても、仲間と集い共に学ぶグループが多くなってきた。所属の垣根を超えて、自ら興味のある分野の力を伸ばすことができる自主研究グループとしての意義が高まってきている。	学んだことを披露、共有する場として、成果発表会での活動報告を実施しているが、人材育成に繋がるよう、自己のキャリアへ反映するためのしくみが必要	成果発表件数 7件	・派遣研修成果発表会を開催し、活動報告及び職員への共有を図る ・自己のキャリアへ反映できるしくみづくりを検討する ・新たに導入予定の人事管理システムで、研修受講、資格取得、自主的活動等の実績を管理することで、職員の異動や昇格等の活用を検討する	
12	地域の諸課題を自分事として受け止め改善に取り組む人材の育成	職員課	人事給与係	・職員に対して、地域の実情を知る機会を増やし、地域課題の解決する能力を向上させる ・パラレルキャリアの活動を推進する	・取組項目10によりOJTに重心を置いた職員育成と併せ、地域と関わりを深める職員の研修体系を確立する。 ・職場外での経験や人脈など、日常生活を含めたあらゆる事柄を積極的に業務に活かす意識や姿勢を育成する上で、パラレルキャリアの活動を推進するため、庁内向けに事例紹介を行う。	【指標】職員が行うパラレルキャリア活動件数	－	→	400件	地域貢献活動を行う職員（過去の取組を含む） 269人	自己申告書の作成時に、パラレルキャリアについて、現在や過去の地域活動・社会貢献活動に関する確認を行った。 職員がパラレルキャリアに取り組む地域貢献の活動内容事例について、庁内での横展開が図れていなかった。	378人	新たに導入する人事管理システムの本格運用(令和8年度～)に合わせて、パラレルキャリアに関する現在の状況や過去の活動内容が容易に集計、把握できるようデータ管理を行えるよう、自己申告書内容のデジタル化作業を進めていくとともに、社会貢献活動の内容を職員に紹介する取組を検討する。		

行政改革大綱2022-2026 取組状況一覧表

資料1－2

基本方針	No.	取組項目	主担当課	係	めざす方向	実施内容	指標			令和6年度			令和7年度
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R7.3末時点)	
4 持続可能で質の高い行政経営の確立	13	「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」の策定と財政4指標の健全性堅持	財政課	予算係	総合的な市政運営の指針である「まちづくり構想福知山」に掲げる政策・施策を推進していくため、「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」を定め、財政の健全性を堅持する	・「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」で掲げる財政指標について基本的な考え方を示し、令和8年度の目標数値を設定し財政運営を行う ・新型コロナウイルスや自然災害など緊急の財政出動が必要な場合もあることから、当該項目の最終評価は2026年度決算における財政指標により判断する	【指標1】経常的な支出額 317.2億円 → 324億円以下		328.4億円	【経常的な支出額】 R7年度予算要求前の分析・精査 R7年度予算要求でのシーリングの実施 R7年度予算経常予算全件理事者査定の実施 R6年度中の市債繰上償還実施 人件費適正化方針の作成・運用開始	【経常的な支出額】 想定をはるかに上回る外的要因（物価・人件費の高騰、地域手当開始など）により達成は極めて困難 経常的な歳入の増加も踏まえた評価を検討中 【財源対策基金残高】 経常的な支出額の増などで、R7当初予算での繰入も避けられない状況であり、物価高騰対策や災害で目減りした残高の復元が難しくなっている 【公共施設等総合管理基金への積立額】 普通財産の活用（売却・貸付）の実施と一般財源による予算積立を実施（予定） 【市民一人当たりの実質的な市債残高】 市債の繰上償還の実施	327.2億円	【経常的な支出額】 R8年度予算要求前の分析・精査 R8年度予算編成手法への庁内事務・次号縮減の取組反映 R7年度中の市債繰上償還実施 人件費適正化方針の運用
							【指標2】財源対策基金残高 44.0億円 → 40～45億円		46.7億円			40.8億円	【財源対策基金残高】 残額を見据えた財政調整基金の活用
							【指標3】公共施設等総合管理基金への積立額 0.6億円 → 2.9億円以上/年		2.6億円/年			3.1億円/年	【公共施設等総合管理基金への積立額】 普通財産の活用（売却・貸付）の実施と一般財源による予算積立を実施（予定）
							【指標4】市民一人当たりの実質的な市債残高 166,462円/人 → 166,462円/人以下		147,681円/人			164,301円/人	【市民一人当たりの実質的な市債残高】 市債の繰上償還の実施と不利起債の発行抑制
	14	全庁的な庁内会議体の見直し	経営戦略課	行政経営係	・会議の性質（意思決定・課題解決・情報共有、報告など）により、開催方法や会議時間、開催頻度など、それぞれの会議体を有効に機能させ、効率的な運営を行う ・内容、参加者が重複する会議体は集約し、会議体自体の見直しも合わせて行う	・令和5年度末までに、要綱・規則等で規定のある庁内会議の開催の目的、頻度、参加者等を整理し、会議体の統合なども含め見直しを行う ・会議開催に際しては、その目的や規模など会議の性質に合わせ、Web会議を積極的に導入し、全員対面による形態からリモートでの参加を前提としたハイブリッド方式で実施する ・会議自体の効率化やペーパーレス化により、会議開催に要する準備時間や経費を削減し、効率的な会議運営を図る（指標の設定は、会議体見直しと併せて設定する）	【指標1】庁内会議の見直し状況 — → 2023年度100%		会議体主管課との協議 13会議/42会議	・ヒアリングの結果、改善の余地がある会議体について、改善を進めた。 ・会議資料を回収するような、個人情報など秘匿性の高い情報を扱う会議やアイデア出しなど活発な意見交換を求める会議、外部職場のメンバーが参加しない会議以外の、Web会議により効率化を図ることができる会議体について、Web会議の導入を促した。	・行革大綱では2023年度末までに見直しをすることが目標となっているが、改善方法を検討中で実施できていない会議体がある。 ・Web会議により効率化を図ることができることができる会議体について引き続き改善を進める必要がある。 ・ペーパーレスの推進については、タブレット等のハード面が充足していないことが障壁となっている。	100%	・会議体の見直し 全会議体において見直しを実施した。会議体の効率的な運用と合わせ、継続して会議のあり方や開催内容の見直しを働きかける。
							【指標2】Web会議の実施割合(Webと対面のハイブリッド) — → (仮)75%		【指標2】41%	・情報共有が主な目的となっている会議体について、開催方法を検討している。		81%	・会議体の効率的な運用 Web会議の導入やペーパーレス化が適さない会議体があること、また、物理的な環境が整っていないなどの課題も見受けられるが、継続して会議体の効率的な運用の検討について働きかけを行う。
	15	部長マネジメントの機能化と管理監督職のマネジメント力の向上	経営戦略課 職員課	調査計画係 人事給与係	・部長マネジメントを機能させ、部内の業務分担の適正化と業務量削減など業務改革、及び部局横断的な課題の解決に向けて、リーダーシップを発揮する ・市重要施策の進捗状況に関し、行政の組織長としての結果責任・説明責任を果たす ・管理監督職は、毎年度掲げる業績目標を意識し、常に一段上をめざす	【部長マネジメント】 市重要施策の確実な推進と、課題の早期解決に向け、毎年度定める経営方針及び成果目標の達成状況を公表する（令和4年度：経営方針見直し、令和5年度：経営方針を市HPにて公表し、成果目標の達成状況は翌年度公表） 【管理監督職のマネジメント】 人事考課（業績評価）において、管理監督職が掲げる業務目標に対し、110%以上の成果を達成する割合をめざし、職位に応じ係・課・部を運営する	【指標1】経営方針の公表 — → 2023年度公表		公表済	・各部長から提出された令和6年度当初及び令和5年度（年度末評価）の経営方針の確認作業を行い公表した。 ・年度末に向けて、各部長に今年度の達成状況（年度末評価）、令和7年度当初の経営方針の作成を依頼した。		公表	・経営方針の目標設定と施策レビューシートとの記載に差異があるため運動させる必要がある。
							【指標2】業務目標に対する達成度110%以上の割合 2.79% → 10%		6.25%	・令和6年度当初の経営方針を公表した。 ・年度末に向けて、今年度の達成状況（年度末評価）の作成を各部長へ依頼し、公表に向けた集計、確認作業を行った。	人事考課（業績評価）において、管理監督職が掲げる業務目標に対し、100%が目標達成となっているため、110%以上の成果を達成したと自己評価しづらい。	1.87%	新たに導入する人事管理システムの本格運用（令和8年度～）に合わせて、職員の自己評価のあり方を検討する。
	16	行財政マネジメントシステムの機能向上とEBPMの推進	財政課 経営戦略課	予算係 調査計画係	・予算編成・予算執行・事業評価・事業見直しなど行財政マネジメントサイクルの機能を発揮し、より効率的・効果的な市政運営をめざす ・政策・事業目的を明確にした上で、合理的根拠に基づき立案するEBPMを推進する	・令和4年度以降は事業評価によりデータシートを検証する ・データシート作成には、各課保有データに加え、位置情報システム、統計データなど客観的な数値データを積極的に活用し事業立案を行う ・各所属が作成したデータシートの全庁共有を図り、データシートの精度向上に努める	【指標】客観的なデータに基づく事業立案数 17件 → 50件		35件	・職員のデータ利活用を進めるため、位置情報分析システムを導入し、データ分析実践能力の向上を図った。 ・福知山公立大学の知見を活かした自治体DXワークカレッジ講座において、データ利活用について実践的に学ぶ研修を実施し、自治体業務におけるデータ活用能力を深めることができた。 ・各種統計データに基づく地域の未来予測の作成にあたり、想定される変化や課題などデータ活用部会において分析を行った。 ・EBPMに基づく事業立案を進めるためにもデータ分析や利活用について、実践的に学んでいく必要がある。		43件	・職員のデータ利活用を進めるため、福知山公立大学の知見を活かした自治体DXワークカレッジ講座において、データ利活用について実践的に学ぶ研修を実施し、データ分析実践能力の向上を図る取組みを進める。

(公社)福知山市文化協会

団体概要			
市所管課	文化・スポーツ振興室	市出資(えん)金	15,000 千円
基本財産(資本金)	20,000 千円	市出資等比率	75.0%

「関与の方向性」(外郭団体への関与に係る指針)			
関与の方向性	継続(条件付)	目標年度	—

「関与の方向性」を踏まえた見直し方針	
合目的性	【福知山市】 ○市は、団体が令和3年度に策定した「設立目的の達成度を客観的に評価する指標」に基づき団体の活動を評価し、本市施策の推進に係る貢献度を検証する。
採算性	○経営基盤を強化し、公益社団法人の利点を活かした財務戦略を展開する。 ・経費節減に努め効率的な事業運営 ・自主事業や収益事業の積極的な実施 ・新たな収入手段の確保
事業性	○多様な文化芸術と結びつくことで、市民の心の癒しを実感できる活動を展開する。 ・質の高い文化芸術の提供 ・文化活動ネットワークの拡充 ・地域の文化力のさらなる向上 ○事業方針や財務方針を実現に繋げるため、組織運営体制を構築する。 ・役員には幅広い年代から多様な人材を登用 ・事業、経営状況の透明性の確保と積極的な広報 ・デジタル化の推進等の事業改善
その他	○多様な文化芸術と結びつくことで、市民の心の癒しを実感できる活動を展開する。 ・質の高い文化芸術の提供 ・文化活動ネットワークの拡充 ・地域の文化力のさらなる向上

「関与の方向性」に関する進捗状況及び取組目標に対する評価	
団体	○平成15年度以来1,000円/人で据え置きだった団体所属個人会員の年会費を1,500円/人に改定し財務状況の改善を図った。昨年から引き続き加盟団体所属会員が年間で50人以上減少したことによって、800人を割り込んだ。評価機関から受けた評価により課題が明確になったので、協会の継続運営のために課題解決の方法を見出しながら事業を進めていく。
所管課	○長年据え置かれていた年会費の見直しを行い財源確保を行われたことは評価する。 ○加盟団体の日頃の活動を発表する文化祭や、市民文化教室が既存で設定されたものに偏りが見られるため、他の団体が開催している習い事教室に人が集中しやすい状況も見受けられる。 ○世代やジャンルを超えた交流の場を創出できる機会を増やせるよう共に進めていきたい。

①合目的性に関する見直しの取組

取組内容1

中期経営計画に定める取組	○外郭団体としての役割、目標の達成度を測る成果指標の達成状況を評価し、市の文化施策の振興への貢献度を検証する。									
令和6年度取組目標	○成果指標に基づく活動を評価し、市施策の推進に係る貢献度を検証する。									
令和6年度取組結果	○福知山市文化祭は前年度比で、実施事業数は10事業の増加、参加者数は138%に増加しコロナ禍前の活発な状況まで回復できた。									
成果指標	各事業の参加者数(令和4年度を100として計算)の増加									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
	参加者数		参加者数		参加者数		参加者数		参加者数	
取組実績	—	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
		7,302	100	12,552	105	8,459	110	9047	130	

②採算性に関する見直しの取組

収益構造について

年度 項目	令和5年度(参考)		令和6年度			目標(R8)
	実績(千円)	割合(%)	予算(千円)	実績(千円)	割合(%)	割合(%)
経常収益	6,262	100.0%	6,332	6,079	100.0%	
うち市補助金	2,343	37.4%	2,343	2,343	38.5%	
うち市委託金	0	0.0%	0	0	0.0%	
うち指定管理	0	0.0%	0	0	0.0%	
うち他市支出金	768	12.3%	700	700	11.5%	
うち自主財源	3,151	50.3%	3,289	3,036	49.9%	
経常外収益	0	0%	0	0	0.0%	
収益計	6,262		6,332	6,079		
経常費用	6,045	100.0%	6,332	6,352	100.0%	
うち事業費	4,725	78.2%	5,029	4,995	82.2%	
うち管理費	1,320	21.8%	1,303	1,357	22.3%	
経常外費用	0	0.0%	0	0	0.0%	
その他費用(法人税等)	0	0.0%	0	0	0.0%	
費用計	6,045		6,332	6,352		
当期純利益	217		0	-273		

自主財源の内訳

年度 項目	令和5年度(参考)		令和6年度			目標(R8)
	実績(円)	割合(%)	予算(円)	実績(円)	割合(%)	割合(%)
自主財源合計	3,150,987	100.0%	3,289,000	3,036,747	100.0%	
うち事業収入	1,186,520	37.7%	1,248,000	1,023,500	33.7%	
うち会費収入	1,639,000	52.0%	2,025,000	1,955,000	64.4%	
うち寄附収入	300,000	9.5%	0	0	0.0%	
うち基金運用益	400	0.0%	1,000	454	0.0%	
うちその他	25,067	0.8%	15,000	57,793	1.9%	

取組内容1

中期経営計画に定める取組	○寄付金収入の確保や事業収益の増加に取組むことで自主財源の比率を増やし、自助努力による自立した運営を目指す。
令和6年度取組目標	○団体所属個人会員の年会費の増額を行う。
令和6年度取組結果	○1,000円/人から1,500円/人に増額に改定を行い、増収となった。

成果指標	寄付金額及び事業収益									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
	収益額		収益額		収益額		収益額		収益額	
取組実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	—	0千円	60千円	24千円	100千円	1,487千円	140千円	1,024千円	450千円	—

③事業性に関する見直しの取組

取組内容1

中期経営計画に定める取組	○会員数の減少や高齢化が進む中、外郭団体として求められる活動を維持できる規模や活動量を確保するため、会員数の維持・増加に向け積極的に取り組む。
令和6年度取組目標	○会員数の維持・増加に向け積極的に取り組む。
令和6年度取組結果	○前年度と比較し2団体減少し、加盟団体の減少は止まらない状態である。しかし、活動の場を発表する福知山市文化祭は、事業数、延べ参加者数共に前年度より増加しており、各団体の会員数の増加に繋がるきっかけを多く作ることが出来た。

成果指標	加盟団体・会員数の増加									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
	加盟団体・会員数		加盟団体・会員数		加盟団体・会員数		加盟団体・会員数		加盟団体・会員数	
取組実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	—	43団体 1,035人	43団体 1,000人	43団体 913人	45団体 1,050人	43団体 852人	45団体 1,100人	41団体 798人	55団体 1,240人	—

④その他の見直しの取組

取組内容1

中期経営計画に定める取組	○設立目的を実現するため、独立した事業体として今日的な市民ニーズを的確に捉え、市の文化施策と合致する事業展開を行う。
令和6年度取組目標	○市の文化施策と合致する自主事業を開催し、合わせて毎年1件の新規教室を開設する
令和6年度取組結果	○京都フィルハーモニー室内合奏団 ファミリーコンサートを実施し市民に一流の演奏を提供できた。

成果指標	自主事業(市民文化教室・市文化祭ほか)開催件数									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
	開催件数		開催件数		開催件数		開催件数		開催件数	
取組実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	—	26件	45件	38件	50件	43件	55件	52	65件	—

(一財)福知山市スポーツ協会

団体概要			
市所管課	文化・スポーツ振興室	市出資(えん)金	15,000 千円
基本財産(資本金)	20,000 千円	市出資等比率	75.0%

「関与の方向性」(外郭団体への関与に係る指針)			
関与の方向性	存続	目標年度	—

「関与の方向性」を踏まえた見直し方針	
合目的性	市民スポーツの振興、日本スポーツ協会の下部組織、指定管理者としてのスポーツ協会を3つの役割、活動及び会計区分を明確にする。
採算性	市民のスポーツ振興と競技力向上に関する事業を市と協働して展開する。その取組の中で自主財源を獲得する。また、賛助会員増に取り組むほか物品販売を充実させるとともに広告料収入の確保に努める。
事業性	収益に占める指定管理事業の割合を下げるよう努力する。
その他	

「関与の方向性」に関する進捗状況及び取組目標に対する評価	
団体	<p>◎市民スポーツの振興に向けて、スポーツ教室等を開催するとともに、合わせて物販や広告等による自主財源の確保を進めた。</p> <p>◎収益に占める指定管理事業の割合については、自主財源の確保によるインパクトは小さいものの、他の要因も含め下がっており、次年度以降に繋がる一年であったと評価している。</p>
所管課	<p>■市民スポーツ機会の提供に向け、実施したスポーツ教室は年次で充実しており、効果的な取組で有ると評価できる。</p> <p>■自主財源の確保の取組についても、主催事業参加料の値上げなどで採算性を高めるとともに、広告の募集やその他の事業収入を獲得するなど、増加傾向にあり、引き続き取り組みを進められたい。</p>

①合目的性に関する見直しの取組

取組内容1

中期経営計画に定める取組	市民スポーツの振興、日本スポーツ協会の下部組織、指定管理者としてのスポーツ協会を3つの役割、活動及び会計区分を明確にする。
令和6年度取組目標	「市民スポーツの振興」、「日本スポーツ協会の下部組織」、「指定管理者」として市民のスポーツ実施環境を整え、競技力の向上、生涯スポーツの推進を行う。
令和6年度取組結果	<p>■「市民スポーツの振興」の取組として、市との共催事業やスポーツ教室を実施したことに加え、「日本スポーツ協会の下部組織」であることと「指定管理者」として市民のスポーツ実施環境を整え、競技力の向上・生涯スポーツの推進の取組を行った。</p> <p>○スポーツ教室の実施〔市委託事業として実施〕</p> <p>R5年度 14種目実施 参加者延べ人数 2,874人</p> <p>R6年度 14種目実施 参加者延べ人数 3,856人</p> <p>○市との共催事業</p> <p>R5年度 8大会実施 参加者 5,849人</p> <p>R6年度 9大会実施 参加者 8,101人</p> <p>○指定管理施設修繕実績</p> <p>R5年度 2,347,041円</p> <p>R6年度 1,732,590円</p>

成果指標	正味財産増減計算書による数値化									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
	未実施		実施		実施		実施		実施	
取組実績	—	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
			数値化する	数値化した	数値化する	数値化した	数値化する	数値化した	数値化する	

取組内容2

中期経営計画に定める取組	子どもから高齢者までが、やりたいスポーツができ身体を動かすことが楽しくなるような教室、講座を開催し、競技人口の拡大と健康増進に繋げていく。また、積極的に大会を誘致、開催し地域振興を図っていく。										
令和6年度取組目標	子どもから高齢者まで各階層に対応したスポーツ教室等を開催し、競技人口の拡大と市民の健康増進を進める。また、市外からの参加者が見込める規模の大会を各競技団体に働きかけ開催する。										
令和6年度取組結果	<div>■スポーツ教室の実施〔市委託事業として実施〕【再掲】</div> <div>R5年度 14種目実施 参加者延べ人数 2,781人</div> <div>R6年度 14種目実施 参加者延べ人数 3,856人</div> <div>■少子化等により競技人口が減少するなか、加盟各協会・連盟が競技人口確保・拡大に取り組んだ。</div> <div>加盟協会・連盟登録数</div> <div>R5年度 チーム・クラブ数 302団体 選手人数 5,575人</div> <div>R6年度 チーム・クラブ数 300団体 選手人数 5,186人</div> <div>■市民のスポーツ関与率(下表)</div>										
成果指標	市民のスポーツ関与率										
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R10)		
	関与率		関与率		関与率		関与率		関与率		
取組実績		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	%	—	—	—	—	—	44	—	46	60	
成果指標	全国大会出場選手・団体件数										
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R10)		
	選手・件数		選手・件数		選手・件数		選手・件数		選手・件数		
取組実績		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	件数	—	—	—	59	—	—	—	94	180	

②採算性に関する見直しの取組
収益構造について

年度 項目	令和5年度(参考)		令和6年度			目 標(R8)	
	実績(千円)	割合(%)	予算(千円)	実績 (千円)	割合(%)	実績(千円)	割合(%)
経常収益	61,897	100.0%	48,635	49,823	100.0%	48,718	100.0%
うち市補助金	8,250	13.3%	8,250	8,250	16.6%	8,250	16.9%
うち市委託金	2,133	3.4%	2,132	2,132	4.3%	1,682	3.5%
うち指定管理	32,847	53.1%	24,091	24,091	48.4%	24,091	49.4%
うち他支出金(市)	1,319	2.1%	1,145	1,114	2.2%	1,145	2.4%
うち他支出金(府)	535	0.9%	530	405	0.8%	530	1.1%
うち自主財源	2,368	3.8%	2,377	2,365	4.7%	2,450	5.0%
うち利用料収入 (指定管理施設)	14,445	23.3%	10,110	11,465	23.0%	10,570	21.7%
経常外収益	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%
収益計	61,897		48,635	49,822		48,718	
経常経費	60,641	100.0%	48,469	49,032	100.0%	48,438	100.0%
うち事業費	53,151	87.6%	41,464	41,514	84.7%	41,785	86.3%
うち管理費	6,990	11.5%	6,905	7,018	14.3%	6,653	13.7%
うち積立金	500	0.8%	100	500	1.0%	0	0.0%
経常外費用	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%
その他費用(法人税等)	119	0.2%	166	243	0.5%	280	0.6%
費用計	60,760		48,635	49,275		48,718	
当期純利益	1,137		0	547		0	

自主財源の内訳

年度 項目	令和5年度(参考)		令和6年度			目 標(R8)	
	実績(千円)	割合(%)	予算(千円)	実績見込 (千円)	割合(%)	実績(千円)	割合(%)
自主財源合計	2,368	100.00%	2,377	2,335	100.00%	2,450	100.00%
うち事業収入	1,539	64.99%	1,587	1,506	64.50%	1,673	68.29%
うち会費収入	828	34.97%	789	826	35.37%	775	31.63%
うち寄附収入	0	0.00%	0	0	0.00%	1	0.04%
うち基金運用益	1	0.04%	1	3	0.13%	1	0.04%

取組内容1

中期経営計画 に定める取組	市民のスポーツ振興と競技力向上に関する事業を市と協働して展開する。その取組の中で自主財源を獲得する。また、賛助会員増に取り組むほか物品販売を充実させるとともに広告料収入の確保に努める。
令和6年度 取組目標	物品販売収入、広告料収入等の自主財源の獲得を進める。
令和6年度 取組結果	<div>■主催事業における広告の確保や物品販売などに取り組んだ。</div> <div>○事業収入(市民駅伝)</div> <div>R5年度 384,000円</div> <div>R6年度 462,000円</div> <div>○その他収入(賛助会費)</div> <div>R5年度 529,000円</div> <div>R6年度 527,000円</div> <div>■市とのスポーツ協働化事業としてスポーツ教室を実施した。</div> <div>○スポーツ教室運営受託事業</div> <div>R5年度 1,961,300円</div> <div>R6年度 1,961,300円</div>

成果指標	自主財源の獲得									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
	自主財源額		自主財源額		自主財源額		自主財源額		自主財源額	
取組実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	—	1,020	1,816	1,088	2,016	2,368	2,216	2,365	2,450	

③事業性に関する見直しの取組

取組内容1

中期経営計画に定める取組	収益に占める指定管理事業の割合を下げるよう努力する。
令和6年度取組目標	収益に占める指定管理事業の割合を下げる。
令和6年度取組結果	■指定管理者の自主事業として、市民を対象とした縄跳び教室の開催や、ラインテープなどの物販を開始するほか、年鑑や主催事業プログラムへの広告募集等により自主財源を確保することで、目標値を達成した。

成果指標	収益に占める指定管理事業管理運営委託の割合									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
	87%		84%		72%		72%		71%	
取組実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	—	87%	84%	87%	72%	76%	72%	72%	71%	

(有)やくの農業振興団

団体概要			
市所管課	農業振興課	市出資(えん)金	10,000 千円
基本財産(資本金)	26,950 千円	市出資等比率	37.1%

「関与の方向性」(外郭団体への関与に係る指針)			
関与の方向性	位置づけを外す	目標年度	令和5年度以降の早期

「関与の方向性」を踏まえた見直し方針	
合目的性	<p>【福知山市】</p> <p>○同社が地域に根差した農業法人として、また、経済の動向や顧客ニーズに素早く対応できる民間事業者として、同社の経営が安定し累積赤字が解消されるような株式の処分方法なども検討し、外郭団体としての位置づけの早期解除をめざし関係者との協議を実施したが了承は得られず、引き続き協議を継続する。</p>
採算性	<p>【やくの農業振興団】</p> <p>○自律的に継続して安定した経営を行うため、経営の効率化・安定化を図ることを主眼に以下の3点を定める。</p> <p>①経営効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価や事業計画のモニタリングにより適切に自己評価を行う。 ・経営改善に資する自主事業や収益事業を積極的に行う。 <p>②組織・運営体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員数や構成、事務局体制は団体規模や事業内容に相応しい規模とする。 ・企業経営や団体運営に精通した人材確保など多様な人材活用を図る。 ・経営責任を明確にし、自らの責任において事業を実施する。 など <p>③資金運用及び出資金の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な活用方法や計画に加え、新たな積立など財務目標を明確にする。
事業性	
その他	

「関与の方向性」に関する進捗状況及び取組目標に対する評価	
団体	<p>役員のなかでも外郭団体としての解除について意見がまとまっていない。</p> <p>蕎麦の需要増加や経費削減により、徐々に累積赤字が減少傾向にある。</p>
所管課	<p>外郭団体としての早期解除については、現段階で法人内役員のなかで意見がまとまっていないものの、継続して協議は行われている。</p> <p>令和5年度とは作付けしていないうち米を作付けし、酒造好適米「祝」は作付面積を増加した。</p> <p>令和5年度の収入より増加しており、売上安定した収入確保のため、営業活動等にも引き続き取り組んでいる。</p>

②採算性に関する見直しの取組

収益構造について

項目	令和5年度(参考)		令和6年度			目標(R8)
	実績(千円)	割合(%)	予算(千円)	実績(千円)	割合(%)	割合(%)
経常収益	49,155	100.0%	55,300	57,684	100.0%	
うち市補助金	0	0.0%	0	0	0.0%	
うち市委託金	2,788	5.7%	0	7,882	13.7%	
うち指定管理	0	0.0%	0	0	0.0%	
うち他市支出金	0	0.0%	0	0	0.0%	
うち自主財源	46,367	94.3%	55,300	49,802	86.3%	
経常外収益	6,585	100.0%	5,000	4,363	100.0%	
収益計	55,740		60,300	62,047		
経常費用	51,535	100.0%	59,680	59,476	100.0%	
うち事業費	32,637	63.3%	39,600	39,214	65.9%	
うち管理費	18,898	36.7%	20,080	20,262	34.1%	
経常外費用	359	100.0%	350	324	100.0%	
その他費用(法人税等)	1,323	100.0%	206	641	100.0%	
費用計	53,217		60,236	60,441		
当期純利益	2,523		64	1,606		

自主財源の内訳

項目	令和5年度(参考)		令和6年度			目標(R8)
	実績(円)	割合(%)	予算(円)	実績(円)	割合(%)	割合(%)
自主財源合計	46,366,826	100.0%	55,300,000	49,802,094	100.0%	
うち事業収入	40,106,650	86.5%	47,300,000	36,330,396	72.9%	
うち会費収入	0	0.0%	0	0	0.0%	
うち寄附収入	0	0.0%	0	0	0.0%	
うち基金運用益	6,260,176	13.5%	8,000,000	13,471,698	27.1%	
うちその他	0	0.0%	0	0	0.0%	

②採算性に関する見直しの取組

取組内容1

中期経営計画に定める取組	○自律的に継続して安定した経営を行うため、経営の効率化・安定化を図る。
令和6年度取組目標	蕎麦を中心として、売上向上のため、市場が求める商品開発、提案に取り組む。また、酒造好適米「祝」の契約栽培や水稻の作付けにより安定した収入の確保に取り組む。
令和6年度取組結果	業務用冷凍なまそばの需要の拡大と米の販売などによって安定した収入を確保することができた。

成果指標	蕎麦作付受託面積及び蕎麦加工品販売額									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
	作付受託面積430a 加工品売上24,422千円 そば(玄そば)2,592千円		作付受託面積663a 加工品売上26,000千円 そば(玄そば)5,000千円		作付受託面積1,200a 加工品売上28,000千円 そば(玄そば)2,000千円		作付受託面積1,200a 加工品売上26,000千円 そば(玄そば)6,800千円			
取組実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	430a 24,422千円 2,592千円	430a 24,422千円 2,592千円	663a 25,000千円 3,000千円	800a 28,173千円 623千円	1,200a 28,000千円 2,000千円	1,030a 25,425千円 4,410千円	1,200a 26,000千円 6,800千円	290a 27,905千円 3,260千円		

成果指標	酒造好適米面積及び祝売上額									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
	作付受託面積44a 売上270千円		作付受託面積171a 売上2,200千円		作付受託面積300a 売上3,200千円		作付受託面積300a 売上3,500千円			
取組実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	44a 270千円	44a 270千円	171a 2,000千円	150a 1,603千円	300a 3,200千円	300a 3,007千円	300a 3,500千円	300a 3,474千円		

成果指標	小豆作付け面積及び小豆販売額									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
	作付受託面積280a 売上1,069千円		作付受託面積245a 売上1,300千円		作付受託面積 0a 売上 0千円		作付受託面積 0a 売上 0千円			
取組実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	280a 992千円	280a 992千円	245a 2,000千円	200a 657千円	0a 0千円	0a 0千円	0a 0千円	0a 0千円		

(公財)福知山市都市緑化協会

団体概要				
市所管課	都市・交通課		市出資(えん)金	10,000 千円
基本財産(資本金)	10,000 千円	市出資等比率		100.0%
「関与の方向性」(外郭団体への関与に係る指針)				
関与の方向性	継続		目標年度	—
「関与の方向性」を踏まえた見直し方針				
合目的性	○協会スローガンである「花と緑のまちづくり」を展開していくための長年の取組は、市民や地域団体等にも広く認知され、当協会が関わる特徴ある3施設(緑化植物園・児童科学館・動物園)でより一層魅力的かつ発信力ある事業を展開するための連携や、設立目的の達成に向けた新規事業を行う。			
採算性	○三段池総合体育館及び武道館の管理運営について、令和3年度より(一財)福知山スポーツ協会と連携しスポーツ競技の専門性を活かした事業の実施にも取り組んでいる。引続き、当協会の経験やノウハウと融合させ魅力的な事業の企画や誘致等により自主財源確保に向けて自主事業に取組む。 ○当協会設立後、10年間は行政からの出えん金により都市緑化基金を計画的に造成してきたが、その後当協会独自の積み立てなどは進んでいない。今後は、当協会で適切に基本財産を運用し、運用益を原資とした自主事業を実施する。			
事業性				
その他				
「関与の方向性」に関する進捗状況及び取組目標に対する評価				
団体	<p>当協会は、公益法人として社会貢献することが責務であり、常に改革を意識しながら事業に取り組んでいる。R6年度については、前年度からさらに高騰している光熱費や設備保守等の業務委託料、加えて労働単価の上昇も相まって管理的経費が急増した中で、業務の見直しや市との事業調整等により、一定所期の目的を達成できたものと考えている。</p> <p>○緑化植物園等の3施設においては、共通入場券の販売や定例会議を通じて常に連携協議を行っている。その中で、動物キャラクター等を用いたクイズラリー等の実施や、「緑化まつり」、「七草がゆ」等の事業では、野鳥観察会等公園施設も活用した連携イベントを実施した。</p> <p>○体育施設の共同事業体である福知山スポーツ協会と連携して、スポーツ指導員を招いてのキッズ教室を3回にわたり実施した。毎回好評で、レベルに応じた身体の使い方の習得や得意・不得意分野の自己分析等を通して児童の健全育成に貢献できた。また、施設利用団体とは常に関係情報の共有を図り、大会のスムーズな運営や新たな大会誘致等にむけた調整協議も行った。</p> <p>○自主事業としては、花苗やグッズ販売等を行っており前年並みの収益(1.3%増)は確保できたが、設備投資もあり当期経常増減額は減じた結果となった。</p> <p>また、自動販売機設置の設置契約において、R5年度以降、スポーツ施設と公園施設の間で市としての取扱いに相違があることから、是正の申し入れを行ったが改善されず、あらためて要請することとしている。</p> <p>○施設間の連携を深化させるため、新規事業の取り組みに向けて先進事例の視察や業者との現場確認等を行った。</p> <p>○緑化基金の造成については、R5年度は協会独自の収益事業から100万円の新規積立てを行ったが、今年度は、全体の収支見込みや8月に開催された第三者評価委員会での意見を鑑み、新規積立は行わず利子積立のみとした。</p>			
所管課	<p>○各施設が連携し、誰もが楽しめて参加できるイベントや講座を開催することで、人と人との交流の場を創出し、地域の賑わいの活性化を図っている。</p> <p>また、公園施設や緑地の管理を通じて都市景観や地域環境の保全に努めており、草木の維持管理や清掃活動を景観に配慮しながら継続することで、快適な生活環境の維持に貢献している。</p> <p>これらの取り組みにより、公益法人としての役割を果たしていると考えている。</p> <p>○各施設での物品販売など自主事業に努めているが団体収益の多くは指定管理料が占めている状況のため新規事業の取り組みによる自己収益確保に取り組んでいただきたい。</p> <p>○都市緑化の啓発や推進の取り組みについては、その成果を定量的に評価することは難しい状況にあるが、今後も多くの市民や団体と連携しながら、持続的な発信と取り組みの推進を市も共に図っていききたいと考えてる。</p>			

①合目的性に関する見直しの取組

取組内容1

中期経営計画に定める取組	指定された『公益目的事業』を行うことによる社会貢献
令和6年度取組目標	○設立目的に掲げる「民有地の緑化及び緑化保全」及び「緑化思想の普及啓発」に資する事業実施。(3事業) ○設立目的に対応し、各施設や事業特性を踏まえた解りやすい定量評価指標を策定する。(「自然環境保護の推進」及び「児童の健全育成と快適な生活環境づくり」)
令和6年度取組結果	○都市緑化植物園開園30周年イベントの実施。 ○「緑化まつり」における「市民の花苗植付隊」の実施。 ○市内小中学校等へのチューリップ球根の配布や市民を対象にキキョウ苗や花木苗木を配布。 ○緑化啓発とスポーツ推進の意を込めた河津桜の植栽や花壇整備。 ○展示物が陳腐化する中、児童科学館で職員によるサイエンスショー等の独自事業を実施。 ○常時アンケート実施しており毎月市に報告している。定量評価指標については、市の緑化計画に整合できるように調整していきたい。

成果指標	プランター貸出(50個／年)【プランター貸出事業】※丸鉢寄植え事業として実施									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
			貸出数(作成数)		貸出数(作成数)		貸出数(作成数)		貸出数(配付数)	
取組実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	—	—	50個	200個	50個	100個	50個	100個	50個	

成果指標	民有地緑化助成事業の創設【民有地緑化助成(生垣助成)事業】※花木苗無料配布事業として実施中。									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
			進捗状況		進捗状況		進捗状況			
取組実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	—	—	検討	花木等の選定	700本	700本	700本	700本		

成果指標	緑化啓発イベントの実施									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
	実施回数(内容)		実施回数(内容)		実施回数(内容)		実施回数(内容)		実施回数(内容)	
取組実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	—	—	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	

成果指標	指標の策定									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
			指標策定		指標策定		指標策定			
取組実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	—	—	策定	調整中	策定	調整中	策定	調整中		

②採算性に関する見直しの取組

収益構造について

年度 項目	令和5年度		令和6年度			目標(R8)
	実績(千円)	割合(%)	予算(千円)	実績(千円)	割合(%)	割合(%)
経常収益	268,053	100.0%	272,258	280,061	100.0%	
うち市補助金	0	0%		0	0%	
うち市委託金	0	0%		0	0%	
うち指定管理	212,013	79.1%	216,102	222,393	79.4%	
うち他市支出金	0	0%		0	0%	
うち自主財源	7,634	2.8%	6,384	7,892	2.8%	
うち利用料収入	48,406	18.1%	49,772	49,776	17.8%	
経常外収益	0	0.0%		0	0.0%	
収益計	268,053		272,258	280,061		
経常費用	269,248	100.0%	275,020	283,730	100.0%	
うち事業費	265,172	98.5%	270,820	279,813	98.6%	
うち管理費	4,076	1.5%	4,200	3,917	1.4%	
経常外費用	0	0.0%			0.0%	
その他費用(法人税等)	0	0.0%			0.0%	
費用計	269,248		275,020	283,730		
当期純利益	▲ 1,195		0	▲ 3,669		

自主財源の内訳

年度 項目	令和5年度		令和6年度			目標(R8)
	実績(円)	割合(%)	予算(円)	実績(円)	割合(%)	割合(%)
自主財源合計	7,634,104	100.0%	6,384,000	7,892,272	100.0%	
うち事業収入	5,684,848	74.4%	4,993,000	5,649,413	71.5%	
うち会費収入		0.0%			0.0%	
うち寄附収入	192,251	2.5%		417,655	5.3%	
うち基金運用益	119,464	1.6%	49,000	138,779	1.8%	
うちその他	1,637,541	21.5%	1,342,000	1,686,425	21.4%	

③事業性に関する見直しの取組

取組内容1

中期経営計画に定める取組	法人としての社会的信用力を担保した事業運営
令和6年度取組目標	○指定管理事業以外での自己収益の確保(自主事業による収益増など) ○特定資産(整備基金・緑化基金積立資産)の計画的な積み増し及び運用
令和6年度取組結果	○公園作業班による枯れ松等伐採後の木材チップ処理ほか(継続) ○新たな債券運用(グリーンボンド関連地方債)への預け替え(同) ○イベント来場者等への緑化協力金依頼(同)

成果指標	自主事業による収益増(対前年度比)									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
			収益額		収益額		収益額		収益額	
取組実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	—	537千円	収益増	1,169千円	収益増	1,214千円	収益増	▲35千円		—

成果指標	有料講座の参加料見直し									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
			参加料見直し		出張講座見直し		継続実施			
取組実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	—	0千円	参加料見直し	8件	講習料見直し	5件	継続実施	継続実施		—

成果指標	特定資産(整備基金・緑化基金積立資産)の計画的な運用・活用									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
			資産運用・活用		資産運用・活用		資産運用・活用		資産運用・活用	
取組実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	—	0千円	前年度比増	-3千円	新規積立	1,000千円	前年度比増	—	2%	—

④その他の見直しの取組

取組内容1

中期経営計画に定める取組	国際的潮流であるSDGsを根底とした取組
令和6年度取組目標	〇SDGs(「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現)」の積極的な発信
令和6年度取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 〇グリーンボンド関連の債券運用(地方債)を継続的に加算 〇植物園や動物園における有機物を利用した堆肥づくり 〇児童科学館での地球環境に係る児童絵画展や緑化まつりにおける「花と緑」をテーマとした児童絵画展の実施 〇緑化啓発とスポーツ推進の意を込めた河津桜の植栽や花壇整備等

成果指標	SDGsの発信(各事業にSDGsの取組を付帯)									
中期経営計画	令和3年度(参考)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		最終目標(R8)	
			件数							
取組実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	—	—	適宜見直	3件	適宜見直	適宜実施	適宜見直	適宜実施	全事業	—

令和 7 年度第 1 回福知山市行政改革推進委員会において、令和 7 年度予算に関して報告をさせていただいた中で、「受益者負担の適正化」の観点で使用料等の見直しに係る意見等をいただきました。

その後、見直しの対象とするもの、見直しの金額などについて庁内で検討を進め、以下のとおり見直すこととなりました。

なお、今回見直すこととなった案件は、9 月定例会（可決済）及び 12 月定例会で提案することとし、その多くは令和 8 年 4 月 1 日から施行することとしています。

記

1 今回の見直しの基本的な方針

近年の急激な物価高騰などにより施設等の維持管理コストは全体的に増加傾向にある中、今回の見直しにあたっては、使用料等を徴収する 41 件の施設等について現状把握も含めて幅広く検討を行い、その要否については下の A～D のグループごとに次の方針を基準として判断しました。

なお、市民利用が大半である住宅関連施設、社会教育施設、社会福祉目的の施設は、今回は見直さないこととしました。

その結果、使用料等を徴収する施設等において今回見直すものは 8 件となりました。

A) 観光関連施設など入館料を維持管理の財源とする施設

観光関連施設はその性質上、施設の利用者（受益者）にも負担を一定求めるものであることから、管理コストが増加している施設は見直す（2 件）。

ただし、管理コストが増加していない施設、現行の使用料の設定が最近の施設については見直さない。

B) H29～R1 の決算の 3 か年平均と R6 決算との比較において、施設の維持管理に係るコストが 10% 以上上昇している施設

管理コストの増加が 10% 未満のものは見直さない。

その結果、本区分における見直す施設はなし。

C) 利用料金制を採用している指定管理施設

現在の指定管理者の意見も聞きつつ、今後の運営を見通して収益性の向上が期待できるものについて、一部上限額を見直す（4 件）。

D) 使用料等の金額の設定について個別に基準・シミュレーション等を有しており、その基準等から乖離しているもの

それぞれの使用料について、国の基準等に基づき個別に判断した（2 件）。

E) 手数料等において、市が独自に料金を設定することができるもの

基本的に市民が自らの選択で受けるサービスとは性質が異なることから、見直しには含めない。
なお、督促手数料についてはコスト比較をした上で廃止とする。

2 見直すこととした施設等

ア 使用料等

区分	施設名等	内容
A	佐藤太清記念美術館	【現 行】高校生以上 220 円、小・中学生 110 円（税込） 【改定案】高校生以上 360 円、小・中学生 110 円（税込）
A	福知山城天守閣	【現 行】高校生以上 330 円、小・中学生 110 円（税込） 【改定案】高校生以上 360 円、小・中学生 110 円（税込）
C	大呂自然休養村センター	貸室料金について、冷暖房を使用する場合、基本使用料の 50%に相当する額を追加する。
C	動物園・植物園・児童科学館	○動物園 【現行】高校生以上 230 円、4 歳以上中学生まで 120 円 【改定案】高校生以上 250 円、小・中学生まで 130 円 ○植物園 【現行】高校生以上 350 円、4 歳以上中学生まで 170 円 【改定案】高校生以上 380 円、小・中学生まで 180 円 ○児童科学館 【現行】高校生以上 350 円、4 歳以上中学生まで 170 円 【改定案】高校生以上 350 円、小・中学生まで 170 円 ○共通券 【現行】高校生以上 810 円、4 歳以上中学生まで 400 円 【改定案】高校生以上 890 円、小・中学生まで 440 円
D	市バス	【運 賃】200 円⇒250 円（小学生以下は半額） 【回数券】11 枚/2,000 円⇒11 枚/2,500 円 【定期券】1 か月：一般 8,400 円⇒10,500 円 3 か月：一般 23,940 円⇒29,930 円 ※高校生以下の定期券は据置
D	放課後児童クラブ	【現 行】常時料金：3,500 円/月 【改定案】常時料金：4,500 円/月※夏休みなどの長期料金は据置

イ 手数料等

区分	名称等	内容
E	督促手数料	廃止する。

3 見直しによる使用料等増加見込額

使用料等全体で 13,046 千円／年

令和 7 年度 施策レビュー（二次レビュー）について

1 概要

令和 4 年度から「まちづくり構想 福知山」に掲げる「施策」を着実に推進し、より実効性あるものにするため「二次レビュー」を実施。

二次レビューとは、政策目標の実現に向けて、各施策の進捗状況や課題解決の取り組みの現状等を確認しつつ、オープンな場で市民及び外部の視点を入れて熟議を行うもの。

オープンな場で熟議することにより、行政の透明性を高め、市の取り組みについて市民との共通認識を醸成する場にするとともに、市職員の政策形成能力の向上を図っている。

2 令和 7 年度二次レビュー実施内容

- ・ 8 月 2 日（土） 9 時 30 分～18 時 10 分【3 施策・1 施策 140 分】
- ・ 8 月 3 日（日） 9 時 30 分～15 時 30 分【2 施策・1 施策 140 分】

施策名
4-1-1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進
4-1-2 子どもの学びと成長の土台づくり
4-1-3 豊かな人間性を育む教育の実践
4-3-1 文化財の保護・活用と地域文化の継承
7-1-1 スキル取得やキャリア形成の機会の創出

※「まちづくり構想 福知山」に掲げる 9 つの基本政策 60 施策のうち、
R4:10 施策、R5:17 施策、R6:6 施策、R7:5 施策

3 参加者人数 【市民パートナー・高校生 延べ 47 名参加】

	8/2（土）	8/3（日）
コーディネーター・施策改善推進委員	5	5
市民パートナー	15	14
高校生	5	0

4 二次レビューのふりかえり

(1) 実施時間について

- ・今回の二次レビューでは1施策140分の構成に変更したが、事務局の感覚では実施時間は適切に感じられた。施策改善市民パートナーからも「議論の時間は適切であった」と回答した人が60%と最も多かった。1日の流れについても「議論が適度にあり時間配分が適切であった」と回答した人が34%と最も多かった。

(2) 資料について

- ・市民パートナーからは「資料の量は適量であった」と回答した人が35%と最も多かったが、次いで「資料が見にくかった」と回答した人が28%であった。
- ・文字が小さいという意見もあったが、内容が難しいという意見も多く、市民の視点に立ったわかりやすい資料作成に努める必要がある。

(3) 担当課の対応について

- ・事前準備として、コーディネーター、施策改善推進委員、施策担当課による論点整理を行ったことで、必要なデータの整理や質疑の備えができ、円滑な議論に繋がった。
- ・市民パートナーから「専門用語が多くわかりにくかった」との意見もあったことから、用語の解説等も交えたわかりやすい説明に努める必要がある。

(4) 市民パートナーの参加について

- ・アンケート結果から「参加してみてよかった」と回答した市民パートナーは73%であり、今後機会があれば「協力したい」「内容によって協力したい」という意見が84%であった。

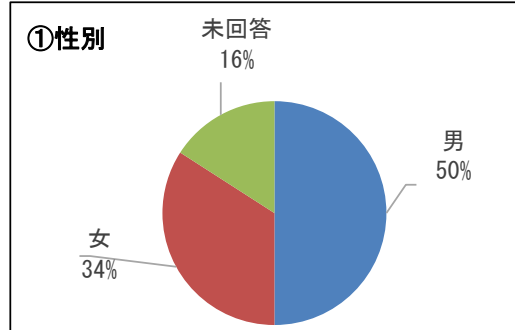
令和7年度 施策レビューに関するアンケート結果(市民パートナー)

資料4-2

参加者数	47名
アンケート回答数	44名
回答率	93.6%

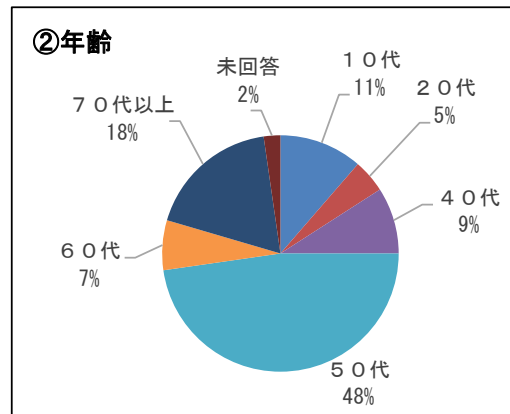
1-① 性別

1	男	22
2	女	15
3	未回答	7



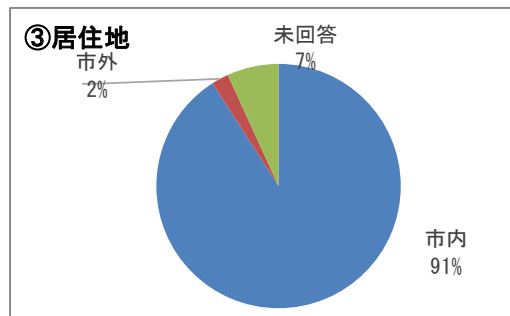
1-② 年齢

1	10代	5
2	20代	2
3	30代	0
4	40代	4
5	50代	21
6	60代	3
7	70代以上	8
8	未回答	1



1-③ 居住地

1	市内	40
2	市外	1
3	未回答	3

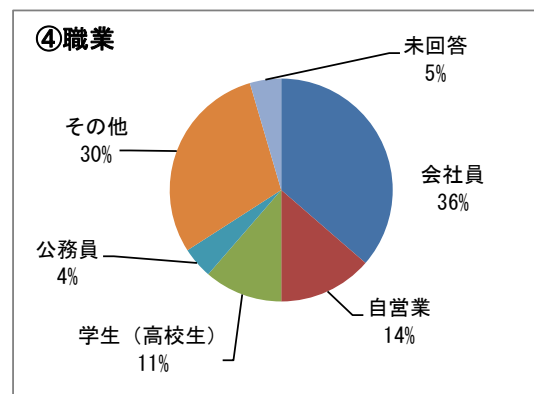


1-④ 職業

1	会社員	16
2	自営業	6
3	学生(高校生)	5
4	学生(高校生以外)	0
5	公務員	2
6	その他	13
7	未回答	2

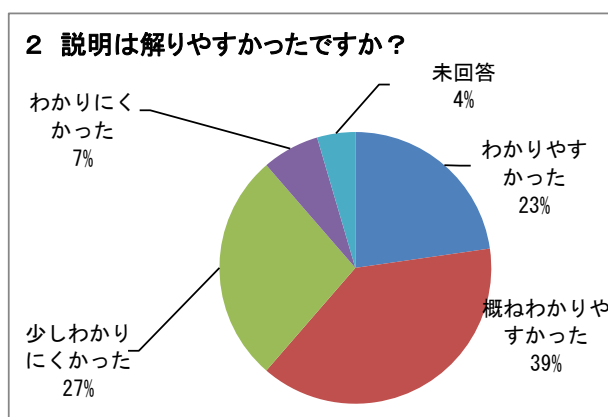
(その他内訳)

- ・無職(4)
- ・パート(1)
- ・未記入(8)



2 施策担当部・課(職員)の説明は解りやすかったですか？

1	わかりやすかった	10
2	概ねわかりやすかった	17
3	少しわかりにくかった	12
4	わかりにくかった	3
5	未回答	2



【そう思われた理由・ご意見】

《わかりやすかった》

- ・具体的でわかりやすかった。
- ・データ・成果が見やすく、課題・取組みが明確になっていた。
- ・話が身近に感じてわかりやすかった。

《概ねわかりやすかった》

- ・事前に資料の要点にアンダーラインを引く等工夫が必要かも。

《少しわかりにくかった》

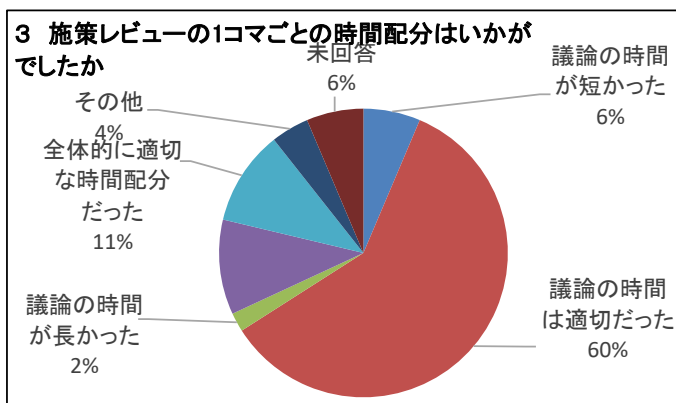
- ・資料をプロジェクター等で大きく映し、シートごとに説明してもらおうとわかりやすい。
- ・改まった言い方で平易な言葉で要約して話してほしかった。
- ・資料が見にくく文字も小さかった。
- ・早口で、シートのどこを説明しているのかわからなかった。

《わかりにくかった》

- ・難しい内容だった。
- ・知らない単語が多かった。

3 施策レビューの1コマごとの意見整理・議論に係る時間配分はいかがでしたか？（複数回答可）

1	議論の時間が短かった	3
2	議論の時間は適切だった	28
3	議論の時間が長かった	1
4	全体的に短かった	5
5	全体的に適切な時間配分だった	5
6	全体的に長かった	0
7	その他	2
8	未回答	3



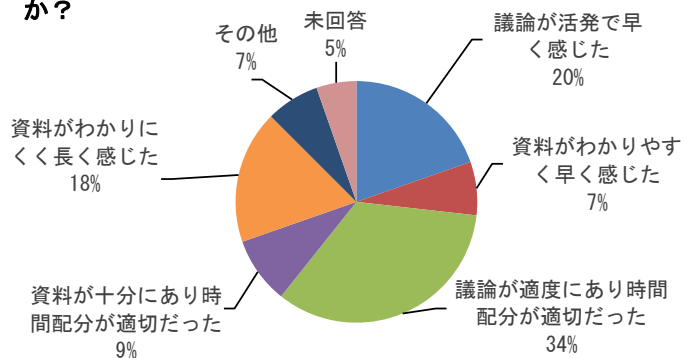
【その他】

- ・休憩前後の区分(事業説明/施策説明)がよくわからなかった。
- ・回答が長く要領を得にくかった。
- ・重点事業以外の事業についての説明も聞きたかった。

4 施策レビューの1日の流れはいかがでしたか？（複数回答可）

1	議論が活発で早く感じた	11
2	資料がわかりやすく早く感じた	4
3	議論が適度にあり時間配分が適切だった	19
4	資料が十分にあり時間配分が適切だった	5
5	議論が活発でなく長く感じた	0
6	資料がわかりにくく長く感じた	10
7	その他	4
8	未回答	3

4 施策レビューの1日の流れはいかがでしたか？



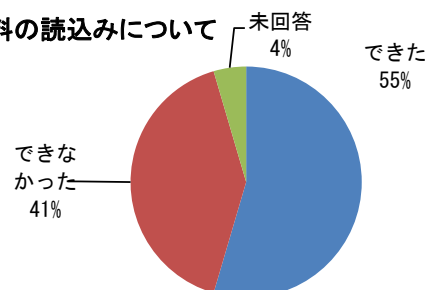
【その他】

- ・資料が見つらくわかりにくかった。
- ・話が繰り返しや要領を得ないものが多く無駄に感じた。

5 説明資料を事前配布しましたが、資料の読み込みはできましたでしょうか。

1	できた	24
2	できなかった	18
3	未回答	2

5 資料の読み込みについて



【そう思われた理由・ご意見】

《できた》

- ・興味がある内容だった。
- ・仕事で同じような資料を作成していたため。

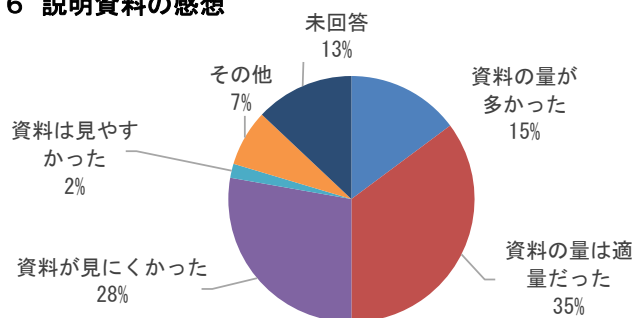
《できなかった》

- ・内容が難しかった。
- ・全体的に難しく、高校生にはまだ読みづらいと思った。
- ・資料をデータでほしい。
- ・文字が小さくて読むのに苦勞し、十分な読み込みができなかった。
- ・見方がわからなかった。
- ・論点を見つけ出すのが難しかった。

6 説明資料のご感想をお聞かせください。(複数回答可)

1	資料の量が多かった	8
2	資料の量は適量だった	19
3	資料の量が少なかった	0
4	資料が見にくかった	15
5	資料は見やすかった	1
6	その他	4
7	未回答	7

6 説明資料の感想



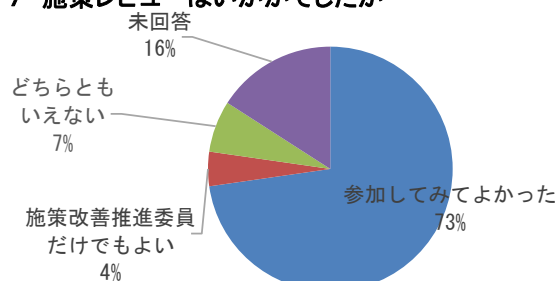
【その他】

- ・文字が小さくつぶれている箇所があったり、表示されていない行があった。
- ・高校生等がわかりやすいようなプレゼン資料が欲しい。
- ・不要な資料があると思う。

7 今回の施策レビューはいかがでしたか？

1	参加してみてよかった	32
2	施策改善推進委員だけでもよい	2
3	どちらともいえない	3
4	未回答	7

7 施策レビューはいかがでしたか



【そう思われた理由・ご意見】

《よかった》

- ・様々な視点での意見を聞けていい経験になった。
- ・各々の意見やアイデアが聞けた。
- ・教育委員会のしんどさと教育委員会だけでは困難なことがよく理解できた。
- ・市民としての意見を発言できた。
- ・住んでいる地域のことをもっと知れた。
- ・身近に感じる内容だった。
- ・知らないことを知れた。
- ・行政の工夫や苦勞がわかり、とても参考になりました。
- ・政策-施策-事業のつながりがわかった。
- ・これほど福知山の事業を考えたことはなかった。

《施策改善推進委員だけでよい》

- ・役割がいまいち不明。

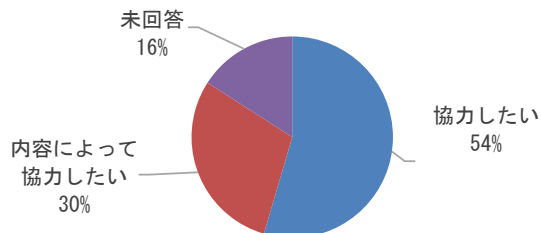
《どちらともいえない》

- ・興味深く面白い内容だったがとにかく難しかった。

8 今後、機会があれば「施策改善市民パートナー」としてご協力いただけますか？

1	協力したい	24
2	内容によって協力したい	13
3	やりたくない	0
4	未回答	7

8 今後、協力いただけるか



【そう思われた理由・ご意見】

《協力したい》

- ・やりがいがありそう。
- ・住民の意識改革に役立てたい。
- ・ミャンマーから来ており、異文化を知ることができるので参加する価値がある。
- ・自分自身が向上することでもあれば参加する。
- ・地域振興のお手伝いを今後もさせていただきたい。
- ・福知山市の一市民としての責任を果たしていきたい。
- ・福知山市の未来を共に考えていきたい。

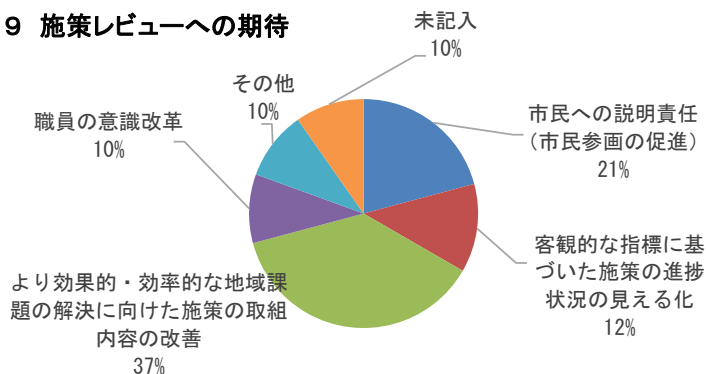
《内容によって協力したい》

- ・面白いが、長くて難しい。
- ・自治基本条例が制定されたのにまだまだ理解が進んでいないように感じる。思いを伝えていきたい。
- ・興味があるものと深く考えられる。
- ・自分の住んでいるところだから。
- ・わが子が育つ環境をよりよいものにしたい。

9 施策レビューに何を期待されますか？（複数回答可）

1	市民への説明責任（市民参画の促進）	15
2	客観的な指標に基づいた施策の進捗状況の見える化	9
3	より効果的・効率的な地域課題の解決に向けた施策の取組内容の改善	27
4	職員の意識改革	7
5	その他	7
6	未記入	7

9 施策レビューへの期待



【その他】

- ・既存の施策にとらわれない大胆なアイデアや施策の実施
- ・市民の施策に対する理解
- ・職員のプレゼンテクニック、成果がわかる資料・説明
- ・市職員と市民のリンクの強化
- ・市民の意見を聞く姿勢

10 その他ご意見がありましたら自由にご記入ください。

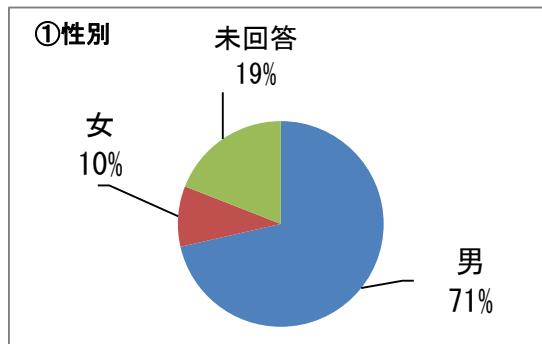
- ・資料が行政向けのように思う。高校生や高齢者を考慮すると、内容を簡記、要約したプレゼンとしての資料が必要だと思う。
- ・住民の問題意識を高めるために、必要な資料やもっと細かなリアルな将来の資料等をもっとオープンにすること。
- ・市のHPに事務事業評価シートが上がっているが、もう少し体系だった記載にしていきたい。
- ・日々の成功事例の積み上げがプレゼンの成否につながると考えます。各部署の垣根を越えて、予算確保ができるようご尽力いただきますよう祈念いたします。(どの事業も次年度から予算0にはできないものです。職員の皆様のご努力に感謝申し上げます。
- ・これはいい、これはよくないと、市民が自分のまちのために参加するのを見れてとてもよかった。
- ・今後の教育行政にも期待しています。いつもありがとうございます。
- ・Zenlyについて存じ上げませんでしたので調べました。2023年にサービス終了していました。ネットトラブルの背景(環境)の変化は速いという事例だと思いました。
- ・成果を細かく記録し、統計として公表していただくと費用対効果がより分かりやすくと考えます。また、「市内」「市外」の訪問者の把握はしない在住者(在勤)の証明を提示すれば入場料割引等をすると把握しやすくなると思います。(4-3-1)
- ・予約なしで見学できるところをつくっていくのが見学する人が多くなるのでは(資料など)
- ・行政の枠を越えて住民目線でのワンストップサービス窓口を設けてください。(7-1-1)
- ・公立大学について、募集人数も増え、それなりの存在価値が明確になってきていていい傾向だと思う。
- ・コーディネーターのスムーズな進行為素晴らしいかったです。
- ・福知山市の取組みについて職員の方々が一生懸命にされていることが市民にはなかなか届いていないと感じます。私自身のこのような機会がないと知らないまま一生を終えていたかもです。「広報ふくちやま」ですらしっかり見ようとは思いませんでした。今までの無関心に関心を持って、愛を持って、福知山市民として、自分にできることを発信していきたいと思います。
- ・他部署の同様のデータや取組みも用意していただけると助かります。
- ・市民が知りたいのは、部署ごとの成果ではなく、目に見えてわかるトータルな成果だと思います。事務事業評価シートだけではなく、関連情報を交えたプレゼン資料だと考えます。より良いイベントとなるよう祈念いたします。
- ・若い人たちにずっと住みたいと思ってもらえるような福知山にしたいですね。
- ・公としての役割をもう少し明確であればよかった。「民」と「公」どこまで「公」がやるのか。

令和7年度 福知山市施策レビューに関するアンケート結果(傍聴者)

参加者数	25名
アンケート回答数	21名
回答率	84.0%

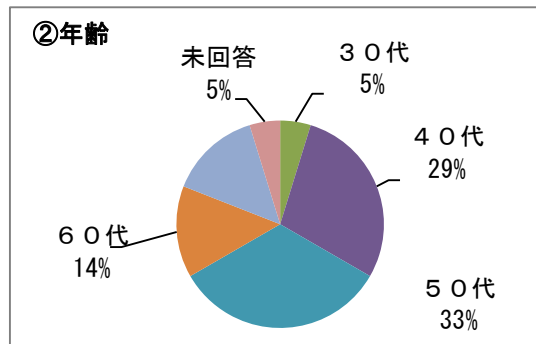
1-① 性別

1	男	15
2	女	2
3	未回答	4



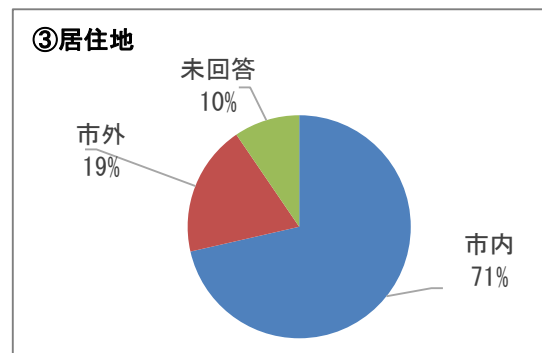
1-② 年齢

1	10代	0
2	20代	0
3	30代	1
4	40代	6
5	50代	7
6	60代	3
7	70代以上	3
8	未回答	1



1-③ 居住地

1	市内	15
2	市外	4
3	未回答	2



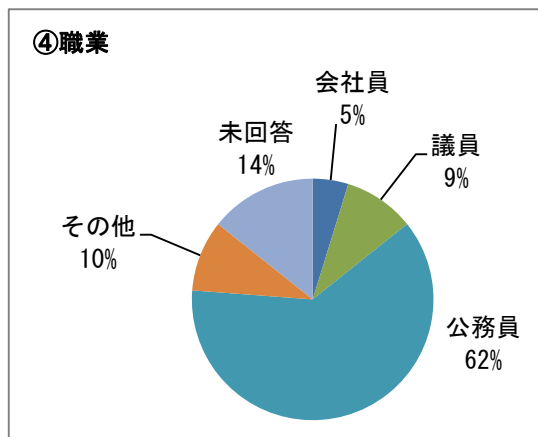
・綾部市(1) ・舞鶴市(1) ・横浜市(2)

1-④ 職業

1	会社員	1
2	自営業	0
3	議員	2
4	学生	0
5	公務員	13
6	その他	2
7	未回答	3

(その他内訳)

・無職(1) ・未記入(1)



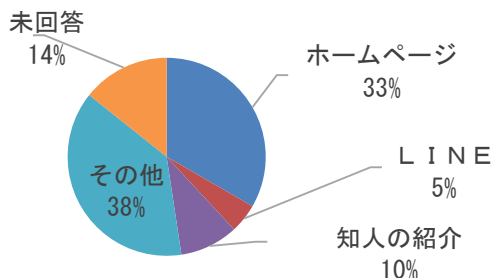
1-⑤ 傍聴のきっかけ

1	ホームページ	7
2	LINE	1
3	新聞	0
4	知人の紹介	2
5	その他	8
6	未回答	3

(その他内訳)

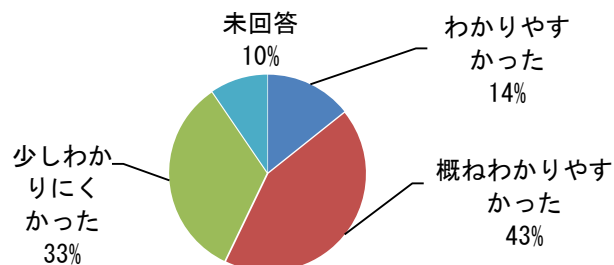
・広報ふくちやま(1) ・職場(2) ・未記入

⑤傍聴のきっかけ



2 説明資料は、解りやすかったですか？

1	わかりやすかった	3
2	概ねわかりやすかった	9
3	少しわかりにくかった	7
4	わかりにくかった	0
5	未回答	2



【そう思われた理由・ご意見】

《わかりやすかった》

・事務事業のシートがあったから。

《概ねわかりやすかった》

・事前に持っていたまちづくり構想 福知山を読んでいたの全体の流れはよくわかる。
・体系が明確で政策目標を常に意識しながら各事業の課題について議論がされることを促す資料となっている。

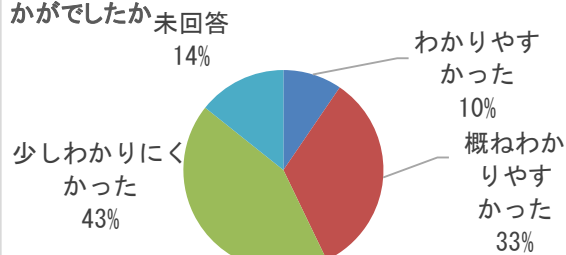
《少しわかりにくかった》

・字が小さい。
・昨年のような説明スライドがあるとよかった。
・施策体系シートの課題や背景が、施策実現のためのものなのか、個別事業のものなのか区別がつかない。

3 傍聴いただいた施策担当部・課(職員)の説明は解りやすかったですか？

1	わかりやすかった	2
2	概ねわかりやすかった	7
3	少しわかりにくかった	9
4	わかりにくかった	0
5	未回答	3

3 施策レビューの1コマごとの時間配分はいかがでしたか



【そう思われた理由・ご意見】

《わかりやすかった》

・質問に対して具体例を出しながら説明があった。

《概ねわかりやすかった》

・質問に対し、時にシンプル・率直な回答が得られないときがあった。

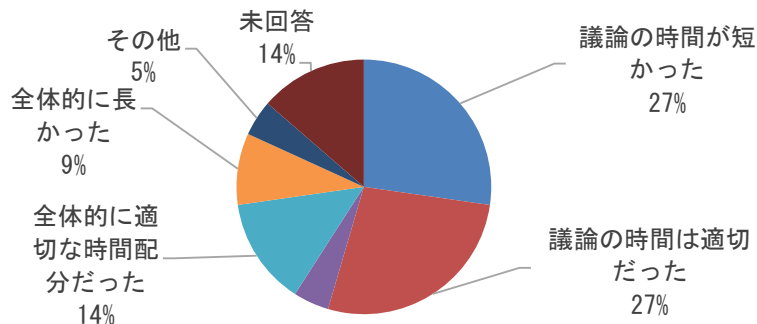
《少しわかりにくかった》

・実証事業がわかりにくかった。
・事前に検討された人には理解できるだろうが、一般の人にはわかり難い。
・委員との質疑で少しかみ合っていない気がした。

4 施策レビューの1コマごとの意見整理・議論に係る時間配分はいかがでしたか？（複数回答可）

1	議論の時間が短かった	6
2	議論の時間は適切だった	6
3	議論の時間が長かった	0
4	全体的に短かった	1
5	全体的に適切な時間配分だった	3
6	全体的に長かった	2
7	その他	1
8	未回答	3

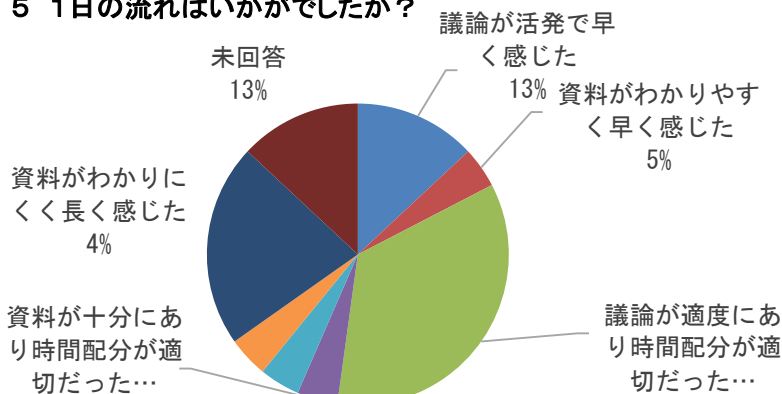
4 時間配分はいかがでしたか？



5 施策レビューの1日の流れはいかがでしたか？（複数回答可）

1	議論が活発で早く感じた	3
2	資料がわかりやすく早く感じた	1
3	議論が適度にあり時間配分が適切だった	8
4	資料が十分にあり時間配分が適切だった	1
5	議論が活発でなく長く感じた	1
6	資料がわかりにくく長く感じた	1
7	その他	5
8	未回答	3

5 1日の流れはいかがでしたか？



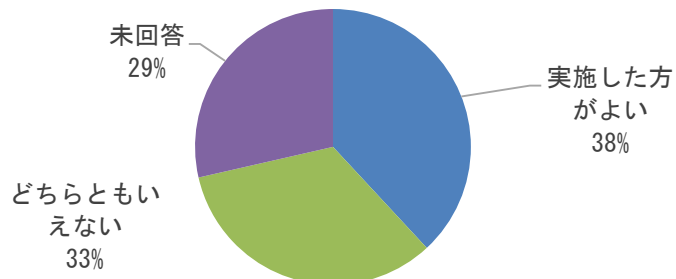
【その他】

・市民パートナーの発言は大切であるが、内容や時間がまちまちでコーディネーターのは対応もまちまちであった。

6 今後も施策レビューを実施した方がよいと思われますか。

1	実施した方がよい	8
2	実施しない方がよい	0
3	どちらともいえない	7
4	未回答	6

6 今後も施策レビューを実施した方がよいのか？



【そう思われた理由・ご意見】

《実施した方がよい》

- ・外部からの視点を受けての気づきがある。
- ・市の取組みを知ってもらう機会になる。
- ・市民の意見を知ることができる。
- ・コーディネーター・推進委員の発言が良かった。
- ・政策目標、施策、事務事業の全体の流れがよくわかる。
- ・傍聴が少ないので増やす必要がある。

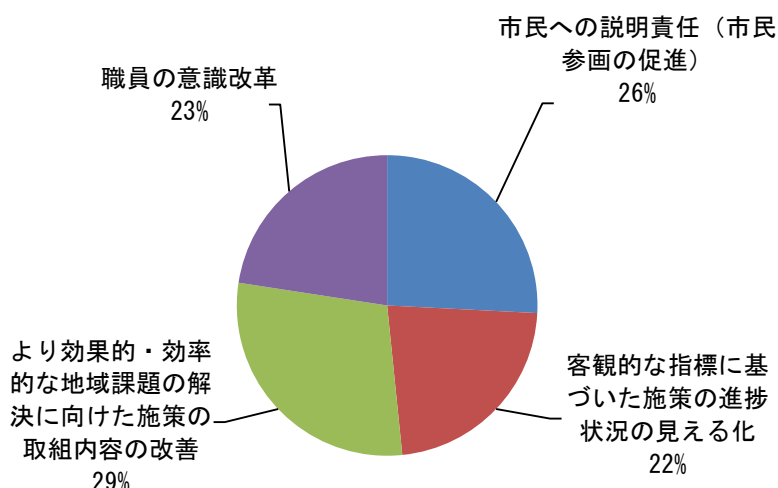
《どちらともいえない》

- ・施策レビュー自体の振り返りが必要。

7 施策レビューに何を期待されますか？（複数回答可）

1	市民への説明責任（市民参画の促進）	8
2	客観的な指標に基づいた施策の進捗状況の見える化	7
3	より効果的・効率的な地域課題の解決に向けた施策の取組内容の改善	9
4	職員の意識改革	7
5	その他	0
5	未回答	0

7 施策レビューに何を期待されますか？



8 その他ご意見がありましたら自由にご記入ください

- ・部活動の地域移行は、生徒ファーストという考え方が非常にしっくりきた。（4-1-1）
- ・「市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち」の基本政策だが、ほとんど中学生に関わるものだったが、他の「いつからでも何歳でも」の施策はあるのだろうか。（4-1-1）
- ・市民パートナーの方は、それぞれとても深く、また示唆に富むご発言が多かったように感じた。市民の方のご意見を聞く大切さを改めて感じた。
- ・職員の仕事に対する頑張りによく理解できる。
- ・発言がはっきり聞き取れない。
- ・福知山市の子どもたちは他県・市と比べ違った面があるのだろうか。それに対する施策はあるのだろうか。（4-1-1）
- ・発表、報告に対するデータ・実務者のパイプができていない。
- ・EBPMの視点をより推進いただきたい（4-1-2）
- ・ラーニングイノベーションプロジェクトは重点事業とすべきでは（4-1-2）
- ・学習履歴分析・心の健康状態可視化の活用について、成果と課題を聞きたいと感じた。（公立大学との共同連携についても）（4-1-2）
- ・不登校の子どもが増える原因は、学校が楽しくない、居場所がないことと思う。（4-1-2）
- ・事業計画が大人目線で組み立てられているように思う。
- ・対処療法に入りすぎで根本治療ができていないと思う。（4-1-2）
- ・コーディネーターの質問がわかりにくく、まわりくどい。
- ・事業レビューなのか、施策レビューなのか。
- ・背景・課題・方法性はいいいことが書かれているが、成果となると直接のつながりが薄くなっていると思う。まとめやすい数値に置き換わっている。（4-1-3）
- ・コーディネーターからの、施策全体としての問いかけに、担当課はコメントをしてほしかった。課題が明確になっていないように感じた。（4-1-3）
- ・福知山市の子どもたち（主に小中学生）の置かれた状況、定量的・定性的な情報を冒頭に説明いただくとよかった。（4-1-3）
- ・不登校、いじめ、非行、学力などはすべて複合的に関連していると思われ、学年別の人数、割合、近隣他市との比較、差異の考察・分析をお願いしたい。（4-1-3）

基本政策：市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち

政策目標：子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実

施策名：4-1-1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進

担当部：教育委員会

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
課題が明確になっているか	3	1	0	4	5	3
取組の方向性は合っているか	0	4	0	5	5	2
課題解決に向けて取り組む事業として貢献できているか	1	3	0	6	4	2
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	2		2	9		3

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・国は「教員の働き方」、「少子化」を部活動の背景に打ち出しているが、こどもの選択肢拡充や成長機会の創出に軸を据えるべきとの指摘。
- ・指導者・参加者・保護者・市民への丁寧な周知を SNS やネットを活用して、情報発信の向上を図るべきとの指摘。
- ・地域未来塾の支援員の確保について、公立大学と連携するなど工夫が必要。
- ・二十歳を祝う会について、内容の濃い式典に。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・多様な担い手（外部指導者、大学生、企業、地域住民）との連携を強化し、人材バンクや地域の人材の掘り起こしを行うべき。
- ・「分かりやすい資料作成」、「参加促進・周知方法の工夫」により、事業進捗の可視化や十分な情報発信を行うことが必要との声があった。

3 上記 1、2 に対する担当部の対応方針

- ・部活地域展開において、運営事務委託を行うことから SNS やネットを活用した情報発信が強化されると考えており、今年度の部活動基本計画の整理により、ある程度分かりやすい説明等ができると考えている。また、多くの方に理解しやすい、分かりやすい資料作りに努めていきたい。
- ・こどもの選択肢拡充や成長機会の創出に軸を据えるべきとの指摘については、本市は「こどもファースト」を最重要課題に位置付け、部活動地域展開について取り組んでいる。指摘を真摯に受け止め、「こどもファースト」でこどもにとってどうしていくのが重要かといった辺りを、丁寧に説明し、広報等において分かりやすく周知していく。
- ・未来塾は平日の放課後に開催しており、大学生を支援員とするのは日程調整や学校へ行くための交通手段など課題も多く、できるだけ地域の教職員 O B などを中心に支援員の確保を行う。
- ・二十歳を祝う会は、工夫を行い、心に残る式典になるよう取り組む。

基本政策：市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち

政策目標：子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実

施策名：4-1-2 子どもの学びと成長の土台づくり

担当部：教育委員会

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
課題が明確になっているか	3	1	0	2	2	1
取組の方向性は合っているか	3	1	0	2	2	1
課題解決に向けて取り組む事業として貢献できているか	2	2	0	2	2	1
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	3		1	2		3

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・ アンケートやヒアリングを通じて利用者の満足度や課題、地域のニーズなどを把握し、施策の改善につなげていくことが望ましい。
- ・ 単なる端末導入ではなくその活用による効果や効率の変化を捉えていくべきではないか。
- ・ 国の施策に流されるのではなく自治体としての主体性を持ち、地域にあった取組が求められる。
- ・ 不登校児童生徒数を減らすような指標を設定し、成果を積極的に把握すること。
- ・ 市民の声からケーススタディを集めて、方向性を深堀する必要がある。
- ・ どのような支援策が有効か、データの蓄積が必要。
- ・ アナザークラスのニーズ把握の意味も含め、仮設の設置も検討してはどうか。
- ・ 不登校支援を充実させている一方で、減少させるための手段を講じる意識が乏しい。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・ 端末の導入が本当に必要なのか疑問。
- ・ ICT を活用した学力の推移をデータで見える化し、効果を把握することが望ましい。
- ・ 中学校の ICT 活用の成功事例を他の学校にも広げるべき。
- ・ 不登校を前提とした支援だけでなく、いかに登校できるようにするかという取組を実践してほしい。
- ・ 行政職員がもっと学校に通い、現状を確認する必要がある。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・端末活用の効果や効率を把握して地域の特性に応じた教育環境の整備に努めるとともに、施策の改善につなげていく。
- ・現在、学力・学習状況調査時に実施している質問項目を通じて実態把握を行っているが、今後は現場のニーズを事業に反映できるようその活用や分析をさらに深め、より効果的な ICT 教育環境の実現に取り組んでいく。
- ・成功事例を他の学校に横展開し、効果的な学びの場を広げていく。
- ・指標については、不登校児童生徒のうち、相談機関に繋がっている割合とし、学校での支援に加えてより専門的な支援に繋がるよう、取組を進める。
- ・不登校に至る前にこどもの変化に気づき、未然の防止と早期の支援に繋がるよう、教員の気づく力を向上させる取組を行う。
- ・小学校入学後も特性に応じた支援を継続できるよう、4 歳児健診、就学前スクリーニングの情報を適切につなぐ。
- ・教員、子どもよりそい支援員、アナザークラス支援員など、様々な立場からこどもの状況について情報収集をする。

基本政策：市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち

政策目標：子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実

施策名：4-1-3 豊かな人間性を育む教育の実践

担当部：教育委員会

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
課題が明確になっているか	4	0	0	7	2	0
取組の方向性は合っているか	2	2	0	6	3	0
課題解決に向けて取り組む事業として貢献できているか	0	4	0	5	4	0
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	3		1	7		2

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・響プランFの取組の効果を図ることは難しいので、適切な効果を測定できる指標設定を。
- ・少年補導センター運営事業について、アウトカムがアウトプットになっている。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・響プランFの取組は、「費用対効果」だけでは測れない効果があると思う。是非とも継続を。
- ・「いじめ防止」は予算拡充を、いじめの解消は、個々に寄り添うことが解消につながっていると思う。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・響プランF心の充実事業の評価指標は、様々な事業が組み込まれており、事業としての設定は難しいが、個々の事業では、アンケート調査により評価を実施していることから、事業毎に成果検証を行っていく。
- ・「いじめ防止」は、重要な事業と考えているため取り組める学校数を増加できるようにし、児童、生徒の指導を充実させ、教員の資質を向上させたい。
- ・少年補導センター運営事業について、成果指標の見直しを検討する。

基本政策：市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち

政策目標：学びを深められる地域資源の継承・発展

施策名：4-3-1 文化財の保護・活用と地域文化の継承

担当部：市民生活部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
課題が明確になっているか	3	1	0	3	4	1
取組の方向性は合っているか	2	2	0	3	5	0
課題解決に向けて取り組む事業として貢献できているか	2	2	0	2	6	0
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	4		0	5		3

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・無形民俗文化財における継承方法について課題解決に向けてさらなる努力をお願いしたい。
- ・市民サイドに立った成果指標を設定する必要がある。
- ・課題は市民の認知。
- ・文化財指定のプレスリリース、ポスター掲示等、多面的・タイムリーに発信していただきたい。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・SNS(いがいと！福知山等)での情報発信の活用を進めてほしい。
- ・従来から福知山市に住んでいる市民への郷土のよさを再認識してもらうことが必要。
- ・学校教育だけでなく、成人後のどんな年齢の方にもわかるようにしていただきたい。
- ・適切な目標値の設定が必要だと思う。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・無形民俗文化財の継承については、引き続き保持団体等の考え方を尊重しながら助言を行うとともに道具等の修理について補助金のメニューを紹介していく。
- ・成果指標の設定及び意味付けについては、市民サイドに立った指標を今後検討していく。
- ・文化財の認知度・再認識については、現在、普及啓発事業として市HPでの指定文化財の紹介・市広報での文化財資料紹介・資料館等での資料展示・文化財講座等の開催・文化財関連図書の発行などを行い文化財の周知を図っているところである。引き続き、これらの事業を実施していくとともにどんな年齢の方に理解できるような解説を心がけ、また、SNS等を活用した情報発信・ポスター掲示等についても多面的・タイムリーに発信していくことを進める。

基本政策：市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち

政策目標：働く意欲を支える支援制度の充実

施策名：7-1-1 スキル取得やキャリア形成の機会の創出

担当部：産業部 市長公室 こども家庭部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
課題が明確になっているか	3	1	0	6	4	1
取組の方向性は合っているか	2	2	0	5	5	1
課題解決に向けて取り組む事業として貢献できているか	2	2	0	5	5	1
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	4		0	9		2

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・多様な働き方と地方の担い手不足のマッチングに課題があるように感じる。
- ・就職支援の対象を若者層だけでなく、地元に戻ってきた中高年層にも拡大してはどうか。
- ・インターンシップの積極的な活用を検討してはどうか。
- ・シニア人材を地元企業にうまくマッチングできる仕組みづくりに努力されたい。
- ・シニア世代よりも、働く世代に対するスキル取得やキャリア形成機会を提供するのかを明確にする必要がある。
- ・事業名称及び位置付けについて再検討が必要。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・就職に関するワンストップ部署がないと住民はどこに相談すればいいかわからない。
- ・都会に出た若者がわざわざ福知山に戻ってくる理由を考えた上で、雇用施策に取り組む必要があるのではないか。
- ・企業による奨学金があれば、就職で福知山に戻ってくることにつながるのではないか。
- ・シニアワークカレッジはスキルアップと同時に、大学生や大学の活用で活性化が図れる。
- ・スキルアッププログラムはIT系に偏り過ぎではないか。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・ 福知山市、ハローワーク福知山、京都府（京都府中丹広域振興局、北京都ジョブパーク）、商工団体等により組織する福知山雇用連絡会議により様々な雇用対策に取り組んでいるところであり、様々な年代層に本市で働き、暮らしたいと思ってもらえるよう、本会議の事務局である本市が中心となり雇用対策に取り組む。また、産業課がワンストップ窓口となり、ハローワーク福知山、北京都ジョブパーク等と連携を取りながら就職支援に取り組む。
- ・ 本市においてインターンシップを導入する企業を積極的に広報し、求職者とのマッチングを支援する。
- ・ 市内事業者の人材確保を支援し、若者等の市内就職の促進を図ることを目的として、令和6年度に福知山市奨学金返済負担支援事業を拡充し、従業員への奨学金返済負担軽減制度を設ける事業者が従業員に手当等を支給する場合に、その手当等の額の一部を補助する制度を設けている。本制度を多くの市内事業者に御活用いただけるよう、引き続き積極的に周知する。
- ・ シニアワークカレッジについては、基礎編と応用編に講座を分けて実施することにより、受講者がレベルに応じた講座を選択できるように実施する。
- ・ ジュニアを除く全世代の多くの方（高校生以上）が受講しやすいように、デジタルワークカレッジなどへの名称変更を検討する。
- ・ 福知山公立大学の情報学部の知見をいかしてDX推進による業務の効率化を目的とした事業であるが、内容については精査して多くの方のスキルアップにつながる講座を実施する。
- ・ ハローワーク福知山や北京都ジョブパークと連携して求職者に対しシニアワークカレッジの受講を案内し、スキル取得を支援する。